

経団連ビジョン
「豊かで活力ある日本」の再生
- Innovation & Globalization-

2015年1月30日
経団連会長 榊原定征

「豊かで活力ある日本」の再生

— Innovation & Globalization —

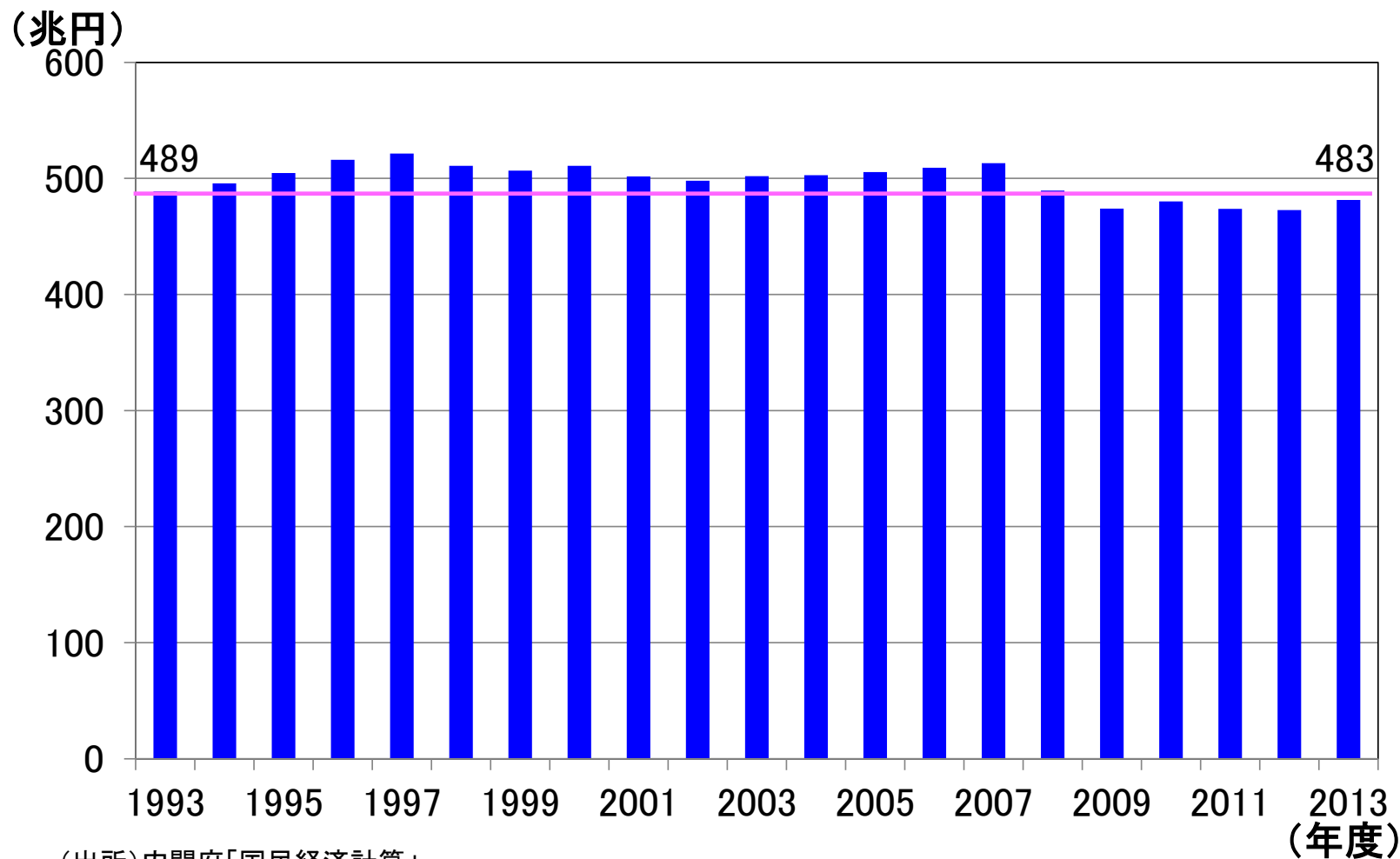
Keidanren

Policy & Action



日本の名目GDPの推移

日本の名目GDPは20年前の水準を下回る。

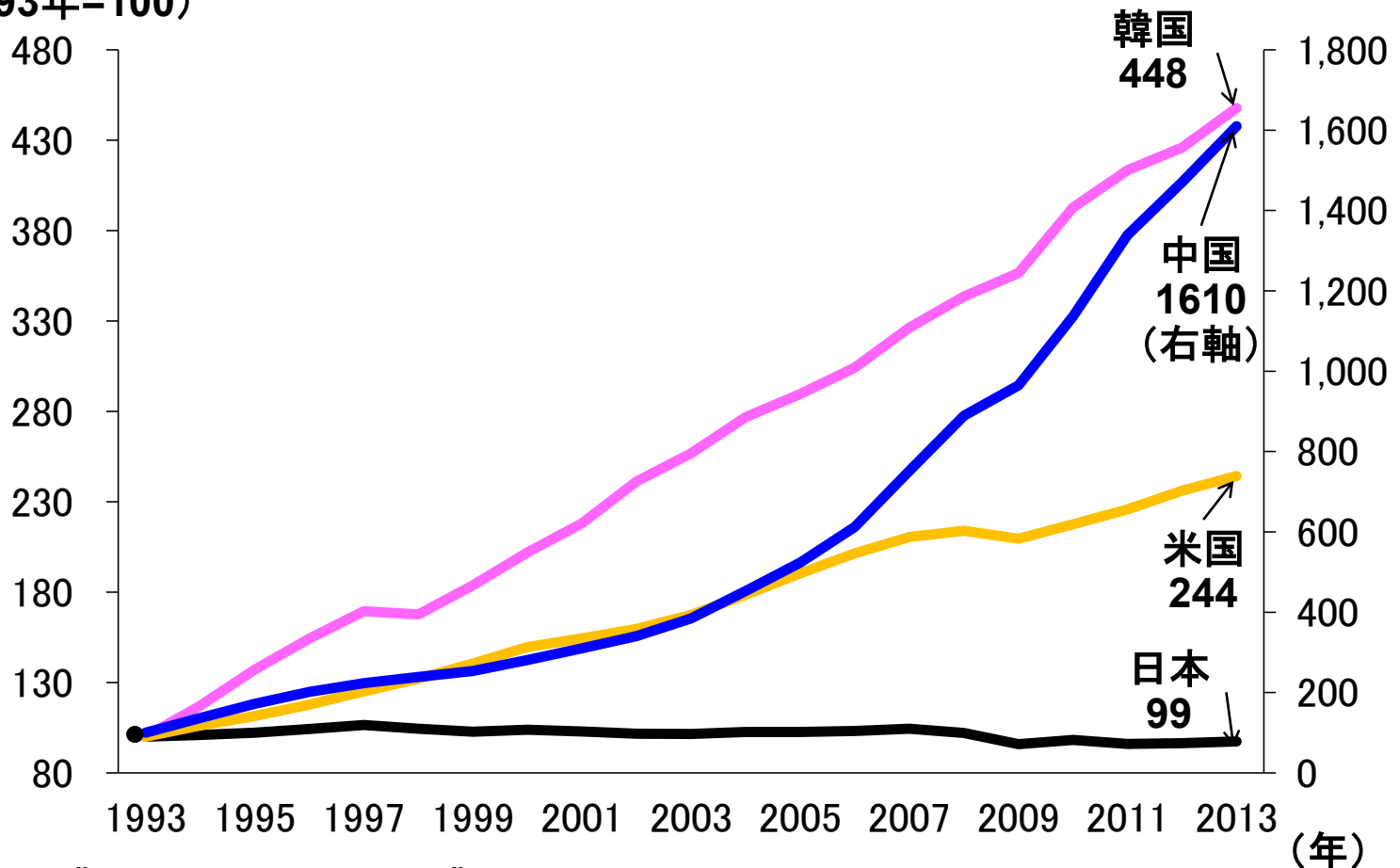


(出所)内閣府「国民経済計算」

各国の名目GDPの推移

この20年間、米国や中国、韓国などの諸外国は着実に成長。

(1993年=100)

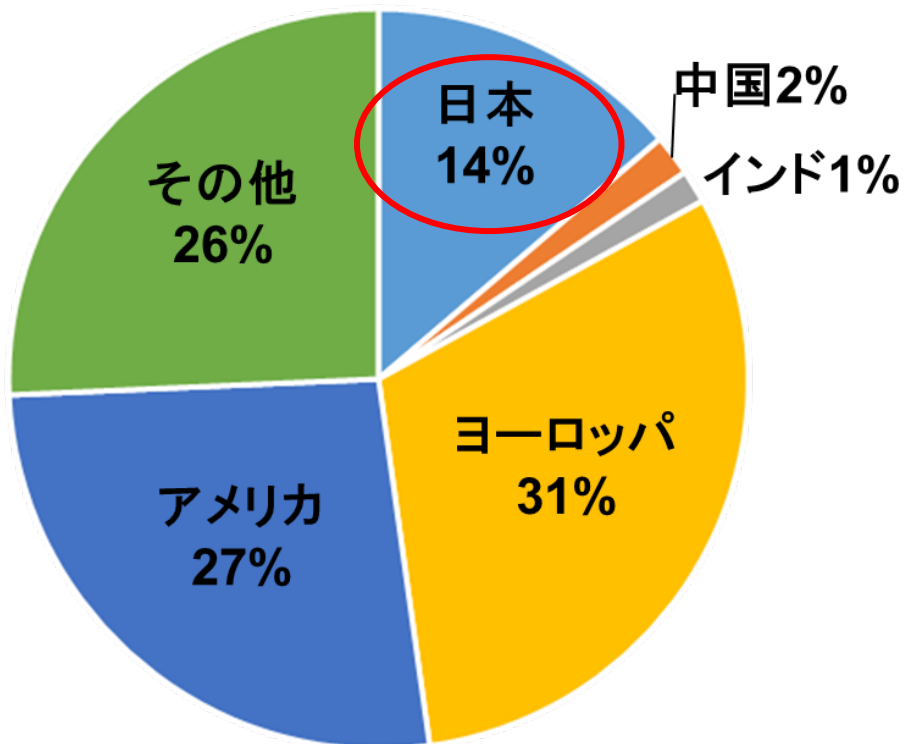


(出所)IMF "World Economic Outlook"

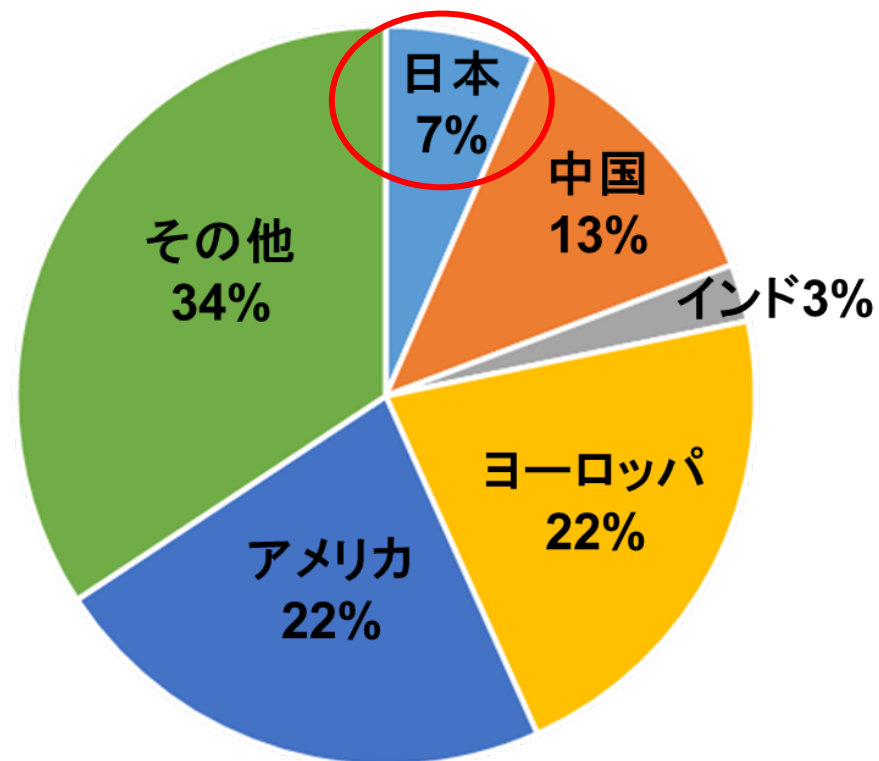
世界GDPに占める日本のGDP

世界のGDPに占める日本の割合は、1990年時点の半分以下。

1990年

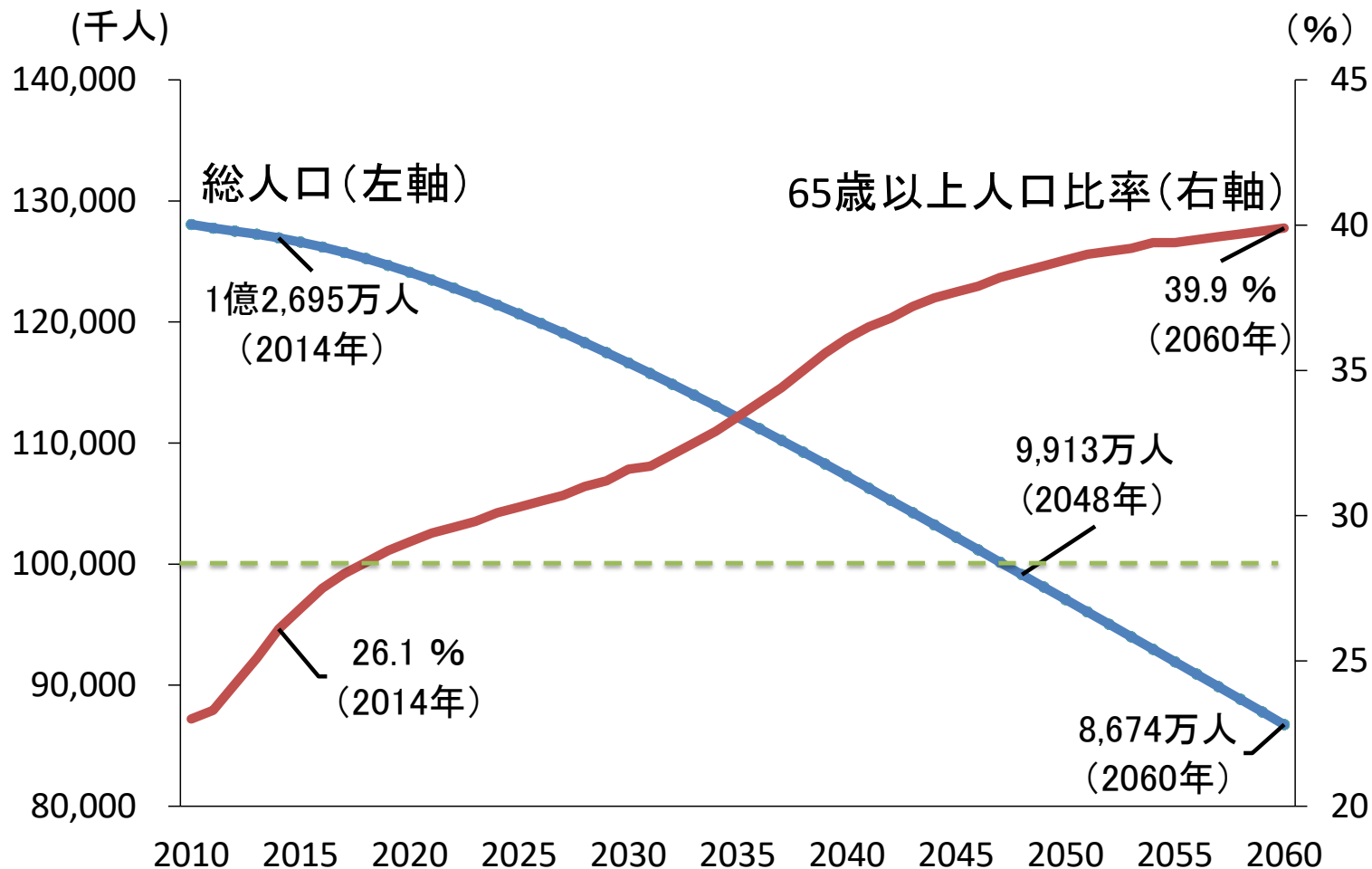


2013年



総人口と65歳以上割合の推移

今後、本格的な人口減少・超高齢社会が到来。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月)」出生・死亡中位

人口減少・高齢化以外にも、多くの課題が山積。

➤ 財政赤字の継続と長期債務残高の累増

➤ 社会保障給付費の急速な増加

➤ 原発停止に伴うエネルギー問題

➤ 経常収支の赤字化への懸念

明るい未来を切り拓き、
子や孫、さらにその次の世代へと
活力ある経済社会を引き継いでいくことは、
今日を生きるわれわれの世代の責務

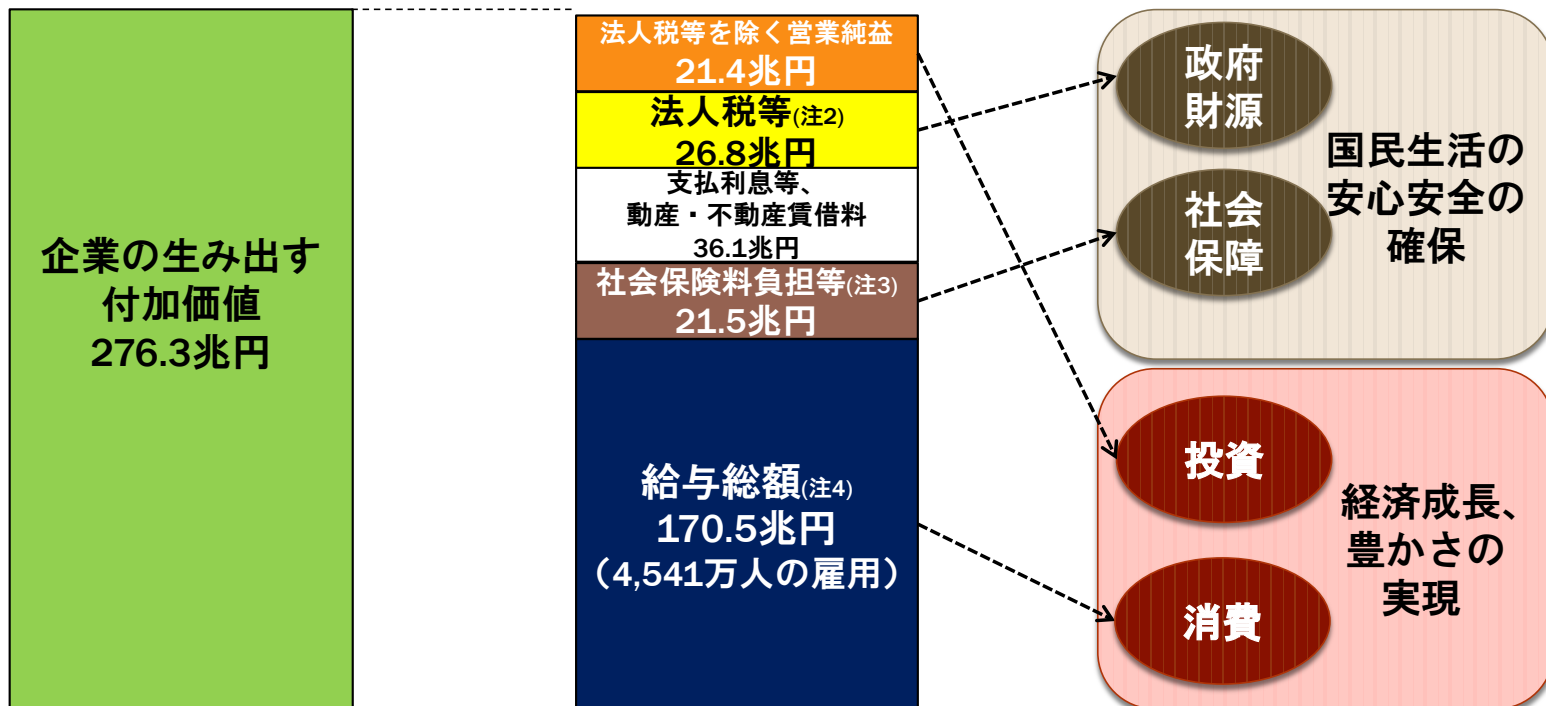


現下の危機感を、
政府が、企業が、そして国民が共有し、
オールジャパンで日本再興に取り組み、
経済・社会のダイナミズムを取り戻すべき。

企業の持続的成長は国民生活の向上と一体を成す。

企業(注1)が生み出す 付加価値の規模

経済における企業の付加価値の使われ方



(注1) ここでの企業の定義は、財務省「法人企業統計」の「金融・保険業を除く全産業」。

(注2) 「法人企業統計」における「法人税、住民税及び事業税」と「公租公課等」の合計。

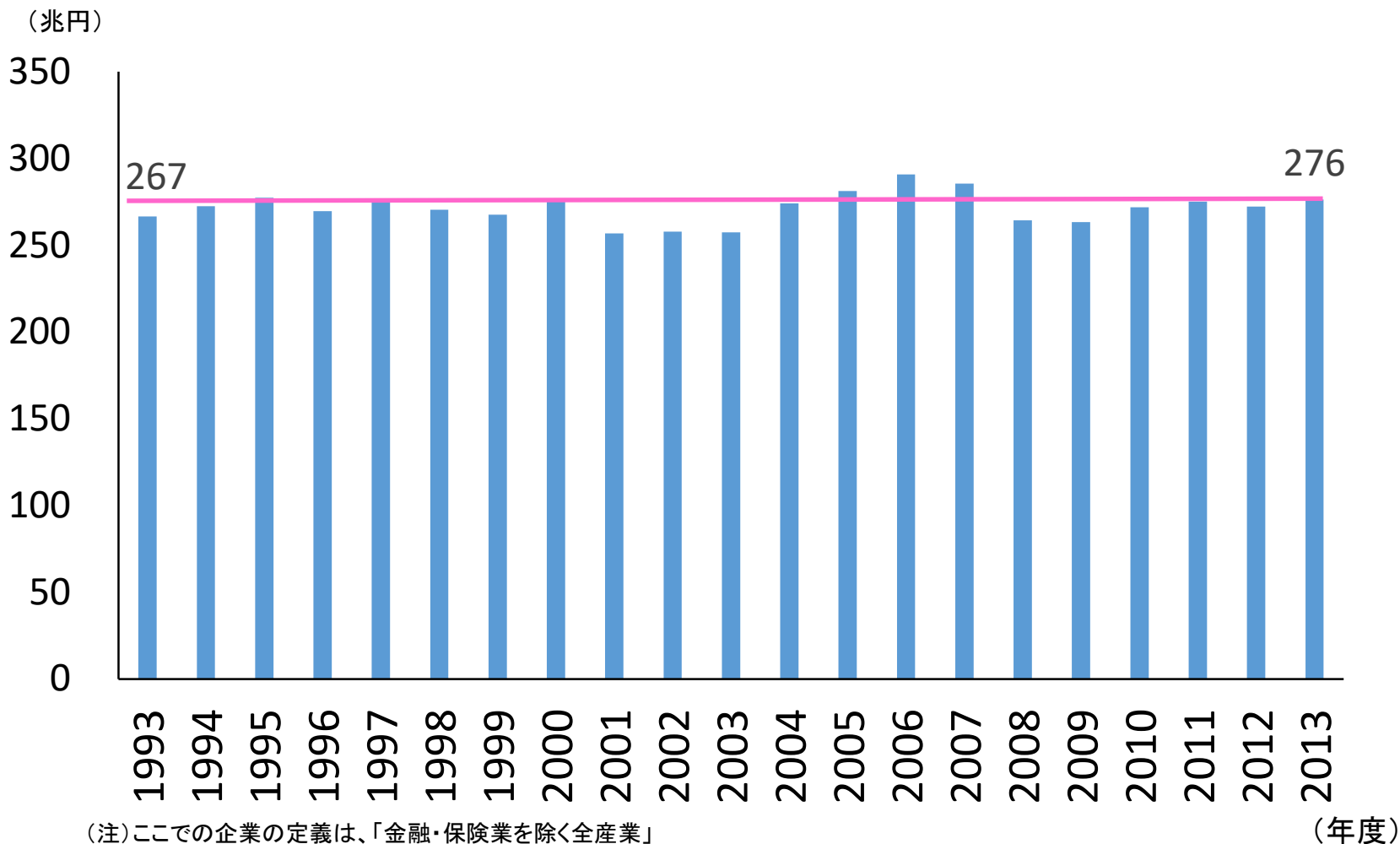
(注3) 「法人企業統計」における「福利厚生費」のため、法定外福利費を含む。

(注4) 役員を含む。

(出所) 財務省「平成25年度法人企業統計年報」をもとに経団連事務局作成。

企業の生み出す付加価値の推移

企業の生み出す付加価値額は、この20年間ほぼ横ばい。



(注)ここでの企業の定義は、「金融・保険業を除く全産業」

(出所)財務省「法人企業統計」

経団連は豊かで活力ある国民生活の実現に向け、自ら果敢に行動。

Policy & Action

【経団連の使命】

企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、
経済の自律的発展と国民生活の向上に寄与する

【成長実現に向けた経団連のアクション】

- 経済界の進むべき方向性を示し、企業の積極果敢な行動を先導
- 地域経済の発展に向けて、他の経済団体との連携をさらに深め、政治・行政に対し積極的に政策提言・働きかけ

緊密に連携

政治・行政

「日本再生」への大きな鍵は、
「イノベーション」と「グローバル化」

1. イノベーション

- (1)技術革新：果敢に研究開発や技術開発に挑戦し、新産業・新事業を起こすこと。
- (2)社会・制度：政治、経済、社会など、国民生活全般にわたって、旧来の常識にとらわれず、新しい変革を起こしていくこと。

2. グローバリゼーション

日本の強みや魅力を世界に向けて発信すると共に、世界への門戸を大きく開き、海外の活力・成長力を積極的に取り込んでいくこと。

2030年までに目指すべき
(2020年代に実現すべき)国家像

1. 豊かで活力ある
国民生活を実現する

3. 成長国家としての
強い基盤を確立する

2. 人口1億人を維持
し、魅力ある都市・
地域を形成する

4. 地球規模の課題
を解決し世界の繁栄
に貢献する

1. 豊かで活力ある国民生活を実現する

(国家像のイメージ)

- (1) 国内の潜在力を最大限に発揮するとともに、海外の活力を積極的に取り込むことで、**GDPとGNIがともに名目3%、実質2%程度で持続的に成長している。**
- (2) 国民生活を大きく変革するイノベーションが民間企業・大学・研究機関などから続々と**生まれ、誰もが「将来の生活はより豊かになる」との期待を持ち続けている。**
- (3) 意欲・能力ある若者や女性、高齢者など、誰もが**生き生きと働き、持てる能力を最大限に発揮**することで、一人ひとりが自らの望むライフスタイルを実現している。
- (4) ビジネスから健康増進まであらゆる分野において、企業・国民がサイバーセキュリティの確保されたICTを利活用することにより、**安全・安心な生活を営んでいる。**
- (5) 企業自ら産業の新陳代謝に取り組み、**数多くの新産業・新事業を生み続けている。**

2. 人口1億人を維持し、魅力ある都市・地域を形成する

(国家像のイメージ)

- (1) 人口減少・高齢化の進展に適切に対応し、50年後も1億人の安定した人口構造を維持できる社会構造を、2030年までに構築している。
- (2) 世界有数の規模を誇る高度な国内市場が、新たな需要創造の中心となっている。
- (3) 子育て世代が安心して「子育て」と「仕事」を両立できる環境を整備している。
- (4) 幅広い外国人材が日本人と共生し、協働することにより、日本の発展に貢献している。
- (5) 若者にとって魅力ある自立可能な地方拠点都市と広域経済圏を形成することで、大都市から地方への人の流れが生じ、結果として、人口集中も緩和している。
- (6) 地域のイノベーティブな取組みにより、地場産業は新たな技術やビジネスを創造し、農業や観光などは新たな成長産業として生まれ変わることで、地域経済が活性化し、世界の需要を取り込み、一層発展している。
- (7) 都市は、世界から幅広い企業・人材を集め、新技術・新産業を生み出すグローバル拠点として、世界の都市間競争で優位を誇る存在となっている。

3. 成長国家としての強い基盤を確立する

(国家像のイメージ)

- (1) 事業環境の国際的イコールフットイングを実現し、優れた競争力を持った企業が国内で事業活動を展開するとともに、世界から日本への投資も進展している。
- (2) 国家存立の前提となる財政制度や、国民生活のセーフティネットである社会保障制度の健全性と持続可能性を確保している。
- (3) 新たな成長産業の育成や、円滑な資金調達を可能とする金融・資本市場の活性化を実現している。
- (4) 若者の可能性を最大限に伸ばす教育環境を整備し、グローバルに活躍し、イノベーションを生み出せる高度人材を数多く輩出している。
- (5) 防災・減災や国土強靱化に向けた取組みが進み、国民・企業が安心して経済活動を行える環境を構築している。
- (6) 道州制が実現し、電子行政による行政運営の効率化とあいまって、国民生活の利便性が高まっている。
- (7) 資源・エネルギーの安定供給確保に向け、海洋資源開発を通じた技術開発やイノベーションにより、日本の独自の資源開発が進んでいる。

4. 地球規模の課題を解決し世界の繁栄に貢献する

(国家像のイメージ)


- (1) 気候変動、資源・水・エネルギー、自然災害、貧困、飢餓、疫病、医療・健康など、世界人類が直面する地球規模の課題解決に向けて、日本が中心的役割を担っている。
- (2) ODAをはじめとする経済協力を通じて、途上国の発展に貢献し、国際社会の平和と安定に重要な役割を果たしている。
- (3) 最先端の医療サービスや、優れたヘルスケア産業を海外に展開し、世界の国々における医療水準の向上や健康寿命の延伸に貢献している。
- (4) 本格的な人口減少・高齢化を経験した国として、そこから生じる諸課題を克服し、アジアなどの後続の国々に対し、新たな成長モデルを提示する「課題解決先進国」としての役割を果たしている。
- (5) 日本が様々な地球規模の課題を解決し、世界の繁栄に貢献していく中で、国際社会から厚く信頼され、高い評価を受けている。

これら四つの国家像を目指す中で、
頑張った者が報われる社会を築き、

(1) 若者が日本国民であることに誇りを持ち、チャレンジ精神を発揮し、希望ある未来を切り拓いていける国

(2) 世界から信頼され、尊敬される国

を実現しなければならない。

The Royal Swedish Academy of Sciences has decided to award the
2014 NOBEL PRIZE IN PHYSICS
to:

Isamu Akasaki, Hiroshi Amano
and Shuji Nakamura
"for the invention of efficient blue light-emitting diodes which has enabled bright and energy-saving white light sources"

2014年ノーベル物理学賞 受賞者

- ・赤崎勇 名城大学終身教授
- ・天野浩 名古屋大学教授
- ・中村修二 米カリフォルニア大学教授

受賞理由
「明るくエネルギー消費の少ない白色光源を可能にした高効率な青色LEDの発明」

- ① 「世界から信頼され、尊敬される国」とは、今回のノーベル賞受賞者のように、人類の発展や世界の繁栄に資する科学的成果、知的・文化的財産、すなわち普遍的な財産を生み出し続けることができる国。
- ② そうした国は、「若者が日本国民であることに誇りを持ち、チャレンジ精神を発揮し、希望ある未来を切り拓いていける国」でもある。

総合課題

1. 震災復興の加速化と新しい東北の実現
2. 東京オリンピック・パラリンピックの成功
3. 時代を牽引する新たな基幹産業の育成

個別の政策課題 (2020年と2030年の到達目標をそれぞれ明記)

1. 豊かで活力ある国民生活を実現する

- (1) 科学技術イノベーション政策の推進
- (2) 海外の活力の取り込み
 - ① 新たな通商戦略の構築
 - ② インフラシステムの海外展開の推進
- (3) 誰もが生き生きと働ける環境の整備
 - ① 多様な働き方の推進
 - ② 女性の活躍推進
 - ③ 若者・高齢者の活躍推進
- (4) ICTの利活用
- (5) 起業の促進
- (6) ジャパンブランドの構築

2. 人口1億人を維持し、魅力ある都市・地域を形成する

- (1) 少子化対策の推進
- (2) 地域経済の発展・活性化
 - ① 都市・地域の活力発揮
 - ② 農業の構造改革
 - ③ 観光振興
- (3) 外国人材の活躍

3. 成長国家としての強い基盤を確立する

- (1) 事業環境のイコルフットingの確保
 - ① 法人税改革
 - ② エネルギー政策の再構築
 - ③ 重要インフラ整備
- (2) 財政健全化
- (3) 社会保障・税一体改革
- (4) 金融・資本市場の活性化
- (5) 人材育成・教育再生・大学改革への取組み
- (6) 防災・減災、国土強靱化への取組み
- (7) 行政改革への取組み
 - ① 電子行政の推進
 - ② 広域経済圏の形成に資する道州制導入

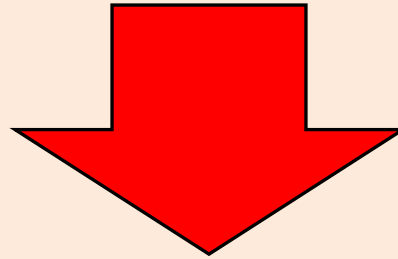
4. 地球規模の課題を解決し世界の繁栄に貢献する

- (1) 環境・資源・水・エネルギー分野における貢献
- (2) 防災・減災対策における貢献
- (3) 健康・医療分野における貢献
- (4) 絶対的貧困・飢餓・疫病の撲滅への貢献

会長就任後すぐ、被災地の現場を視察。



被災地の人々が希望と生きがいを持って、日々の生活を送れる地域社会の再興が課題。



地域の一日も早い復興、「新しい東北」の実現に向け、国、自治体、経済界、国民が一丸となり各々の役割を認識しながら粘り強い取組みを展開すべき。

集中的に取り組むべき課題

国・自治体

- ✓ 震災復興の司令塔としてのリーダーシップの発揮
- ✓ 東北におけるイノベーション クラスターの形成
- ✓ 東北における魅力的な投資環境の整備
- ✓ 被災者の生活再建とサステナブルなまちづくり

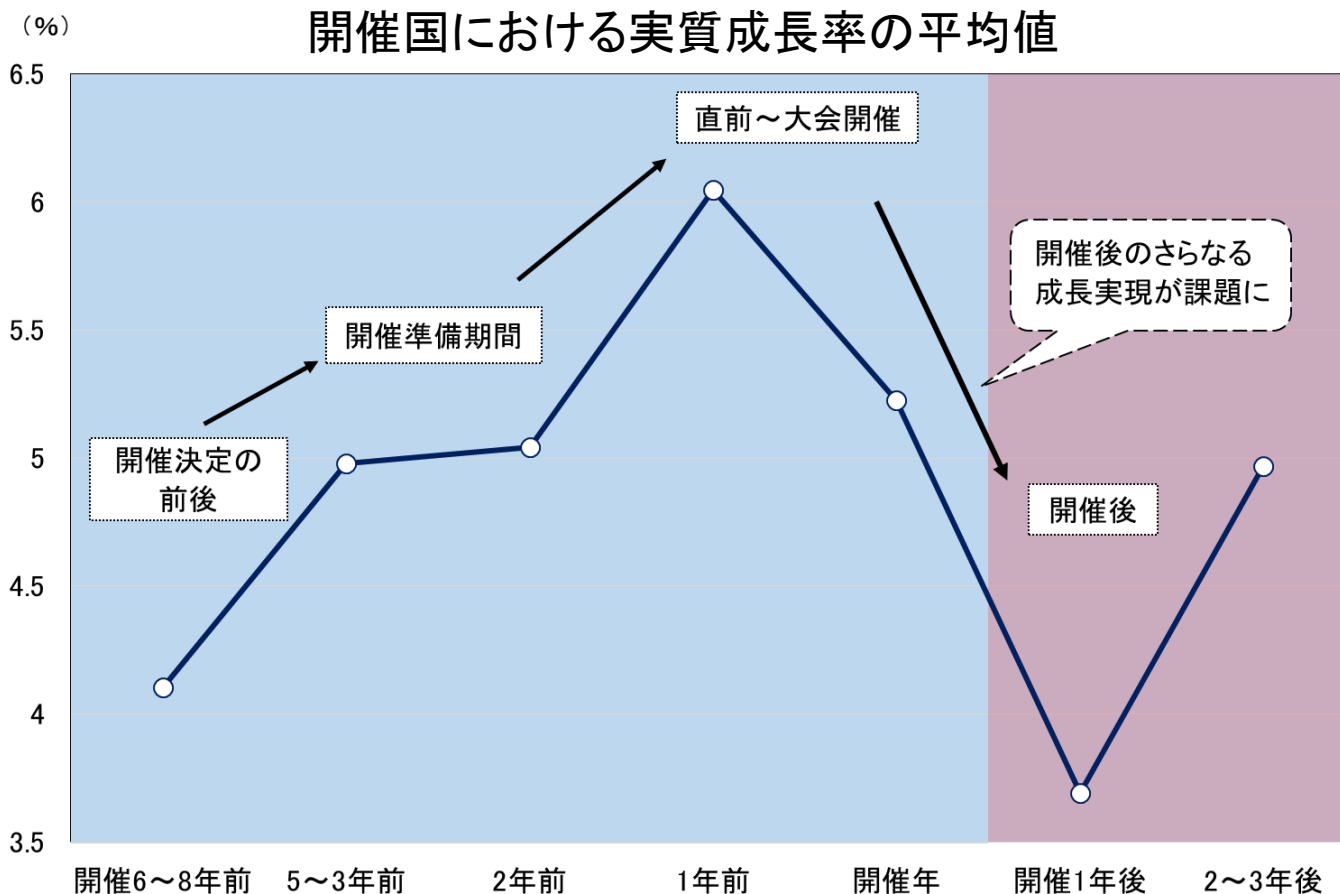
企業・経団連

- ✓ ビジネスを通じた被災地域の活力の向上
- ✓ 良き企業市民としての継続的な復興支援

国民

- ✓ 震災の記憶を風化させず被災地を継続的に支援

- 半世紀ぶり、二度目となる東京大会開催の決定は、日本中に明るさと希望をもたらしている。
- 過去のオリンピック・パラリンピック開催国は、開催後に成長率が落ち込む傾向(下図)。開催後のさらなる成長実現が課題。



(出所) 各国政府統計

- 東日本大震災からの復興を遂げた日本の姿を世界に示す。
- 高品質で安全な製品・サービス・インフラ、奥の深い文化や伝統など、日本の良さを存分にアピール。
- 大会開催後の持続的成長につながる様々なレガシー（遺産）を形成。

集中的に取り組むべき課題

政府

- ✓ 大会開催を契機とした成長力の強化
- ✓ 大会開催後を見据えたレガシーの形成
- ✓ スポーツ全般の振興

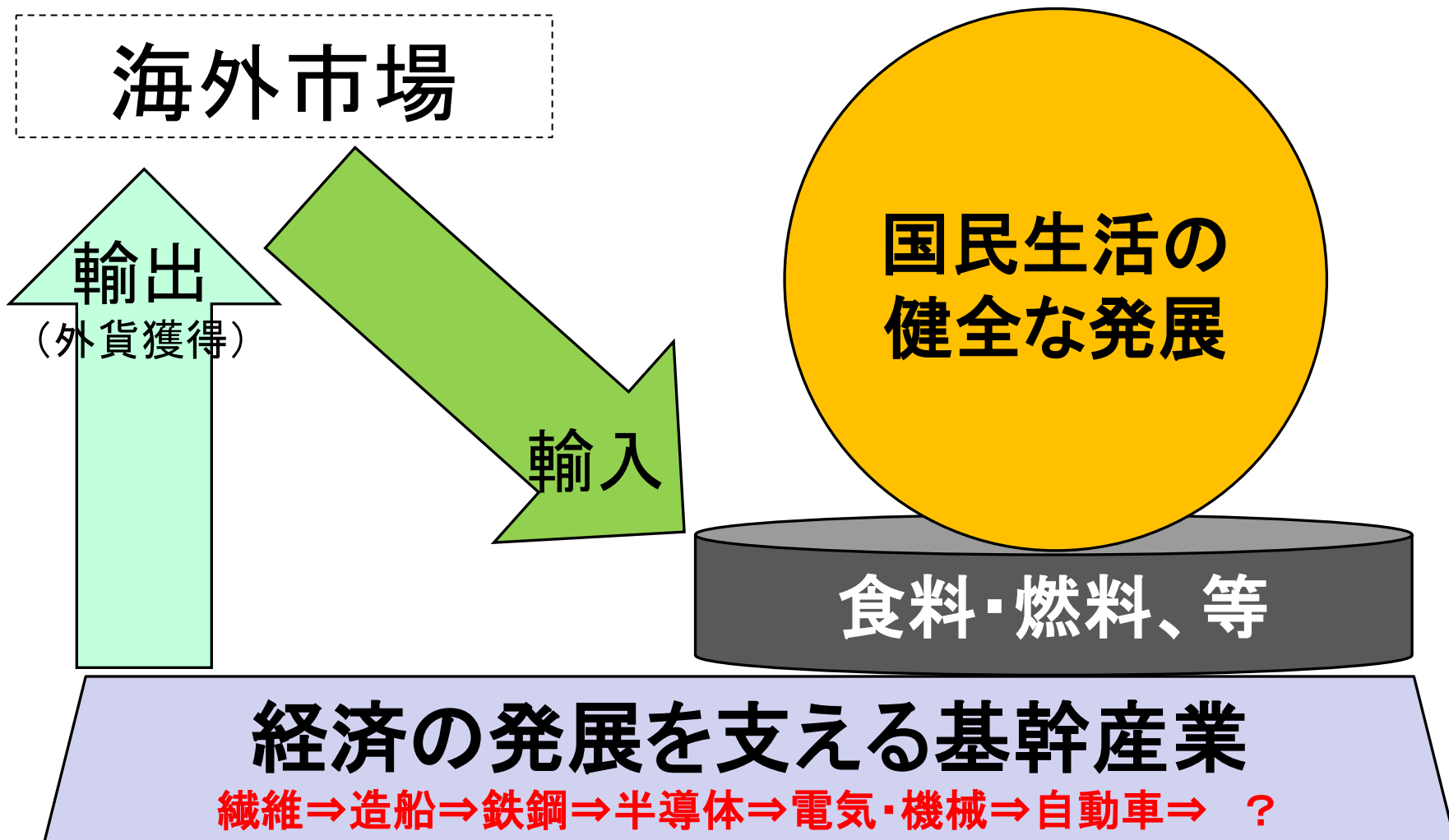
企業・ 経済界

- ✓ オリンピック・パラリンピックの成功に向けた貢献
- ✓ 日本人選手へのバックアップ

国民

- ✓ 大会を支えるボランティア活動への参加

日本経済の基本構造

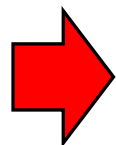


時代を牽引する新たな基幹産業の育成

日本経済の発展を支える基幹産業となるポテンシャルを秘めた6分野。

6分野	概要
Internet of Things	インターネットと既存産業の融合による新たなビジネスの創出
人工知能・ロボット	人工知能・ロボットのもたらす生産性改善と市場の創出
スマートシティ	新たな都市設計・開発(まちづくり)による市場の創造
バイオテクノロジー	バイオ技術進展による産業創出(バイオ医薬・バイオ素材等)
海洋資源開発	世界海洋資源開発でのシェア拡大、日本周辺海域の開発推進
航空・宇宙	国産ジェット機開発・生産の進展、宇宙開発利用の推進

等



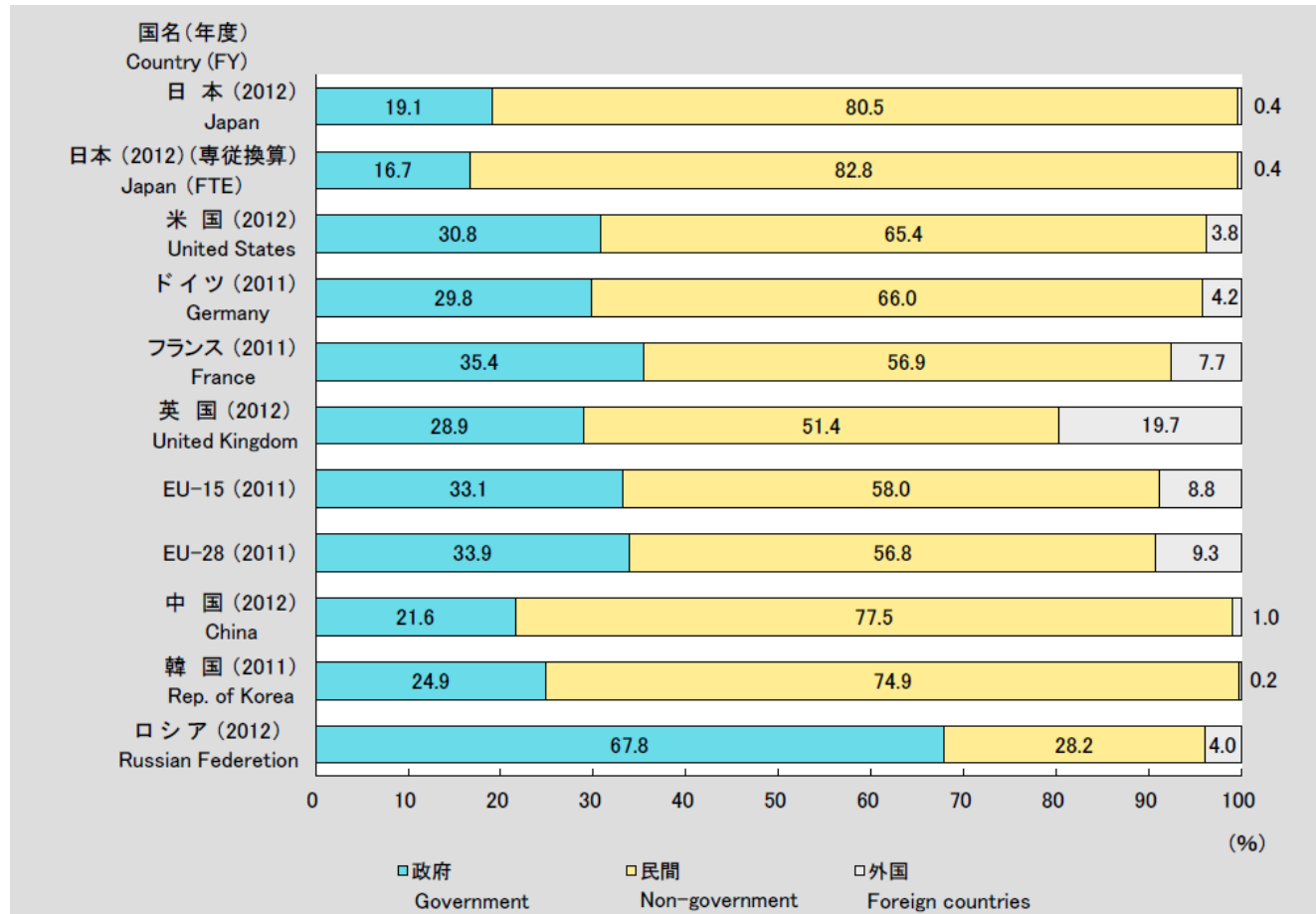
これら新産業で、2030年に100兆円の付加価値を創出。

1. 豊かで活力ある国民生活を実現する

- (1) 科学技術イノベーション政策の推進
- (2) 海外の活力の取り込み
 - ① 新たな通商戦略の構築
 - ② インフラシステムの海外展開の推進
- (3) 誰もが生き生きと働ける環境の整備
 - ① 多様な働き方の推進
 - ② 女性の活躍推進
 - ③ 若者・高齢者の活躍推進
- (4) ICTの利活用
- (5) 起業の促進
- (6) ジャパンブランドの構築

日本の政府研究費負担割合は、諸外国に比べ低水準に留まる。

主要国の組織別研究費負担割合



(注) 専従換算 (Full Time Equivalent) は、実際に研究に従事した実働時間に換算した値。

(出所) 文部科学省 「科学技術・学術政策局 科学技術要覧平成 25 年版」より抜粋

2020年の到達目標

- 政府研究開発投資の対GDP比1%目標の達成。
- 「総合科学技術・イノベーション会議」の司令塔機能のさらなる強化と、野心的研究開発プログラムの定着。
- 現在の国立大学について、統合・再編を伴う形の機能分化で具体的成果。
- 特定研究開発法人に指定された研究開発法人（2法人程度）が本格的な産学官連携拠点として機能。

2030年の到達目標

- 政府研究開発投資の対GDP比1%以上を維持。
- 「総合科学技術・イノベーション会議」が強力な司令塔機能を発揮。
- 大学の機能分化のさらなる深化。大胆な再編・統合事例の出現。
- 研究開発法人の省庁を超えた再編・統合が実現、ハブ機能を発揮
- 国内外の英知が日本に結集。地方発のイノベーションも活発化。

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

政府

- ✓ イノベーション ナショナルシステムの強化に向けた大学や研究開発法人の改革
- ✓ 地方におけるイノベーション拠点の形成

企業

- ✓ 「未来創造型技術」を中核とした新産業・新事業の創出
- ✓ オープンイノベーションの促進

国民

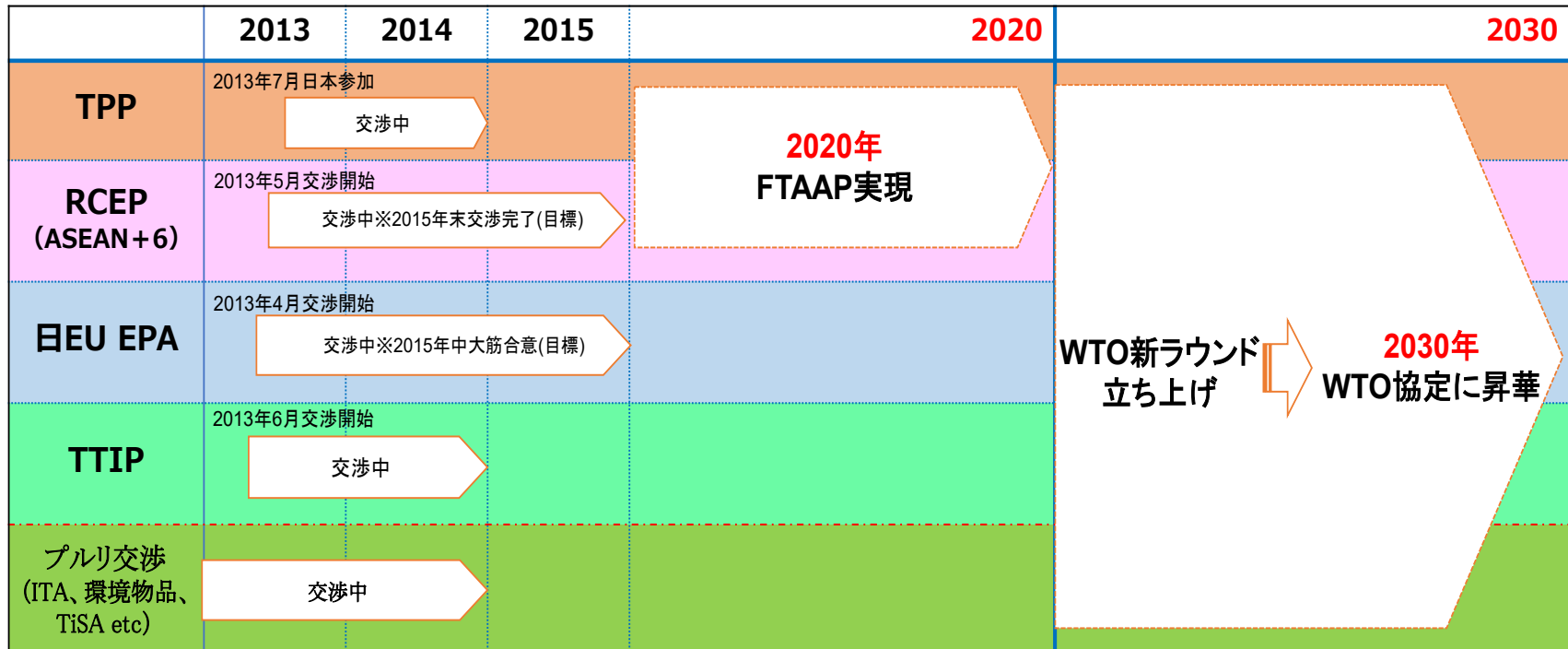
- ✓ 科学技術全般に対する理解・関心の向上

諸外国・地域と比較して、日本の通商政策は遅れを取っている。

各国・地域のFTAカバー率比較

	発効済	交渉中	合計
日本	18%	66%	84%
中国	27%	26%	53%
韓国	36%	47%	83%
米国	37%	34%	71%
EU	26%	42%	68%

まずはTPP、RCEP、日EU EPAを早期に妥結すべき。
2020年までには、TPP、RCEPを核とするFTAAPを構築する必要。



(注)

- ・TPP(環太平洋パートナーシップ): 日本、米国、豪州、カナダ、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコの12カ国が参加。
- ・RCEP(東アジア地域包括的経済連携): 日本、中国、韓国、インド、豪州、NZ、東南アジア10カ国の16カ国が参加。
- ・TTIP(環大西洋貿易投資パートナーシップ): 米国・EU間の自由貿易協定。
- ・FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏): アジア太平洋地域における包括的な自由貿易協定。
- ・プल्ली交渉(pluri-lateral agreement): 有志国のみが参加する複数国間交渉。ITA(情報技術協定)拡大交渉: 関税を撤廃するIT製品の品目拡大を交渉。環境物品交渉: 環境保護及び気候変動対策等に資する物品の関税撤廃について交渉。TISA(新サービス貿易協定): サービス貿易の更なる自由化とルール形成を目指す交渉。

2020年の到達目標

- FTAAPが実現し、日本のFTAカバー率は80%程度まで上昇(2013年:18.2%)。
- 分野別のプルリ協定が実現。
- 日米欧間の規制調和を推進し、新興国等への横展開が進んでいる。

2030年の到達目標

- WTO新ラウンドを経て、メガFTA/EPAやプルリ協定をルールに取り込んだ、高水準の多角的自由貿易投資体制を確立。

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

政府

- ✓ FTAAPの中核となるTPPの早期実現
- ✓ TiSA、ITA、環境物品などプルリ協定の実現
- ✓ 日米欧間の規制調和の推進と新興国等への横展開

企業

- ✓ 関連する各種国際会議（APEC CEOサミット、B20、AEBF、アジアビジネスサミット等）への積極的な参加
- ✓ 経済・貿易のルールメイキングへの積極的関与

経団連

- ✓ 各国の経済団体と協力し、TPPやプルリ協定実現に向けた国内外での活動を展開
- ✓ 日米間、日 EU間の業界対話の強化・継続

2020年の到達目標

- 「日本再興戦略」が掲げる「インフラシステム輸出 30兆円」を官民連携で達成。

2030年の到達目標

- 国際標準化戦略、人材育成等を通じて日本が有する技術が世界に普及し、世界経済の成長基盤づくりに貢献している。

安倍総理の中南米歴訪に同行し、各国の政府・経済団体と交流。



2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

政府

- ✓ 公的資金(ODA等)による民間支援
- ✓ インフラシステム海外展開の戦略策定
- ✓ 途上国支援についての積極的な広報
- ✓ **トップセールスの推進(官民連携)**
- ✓ 官民による政策対話

企業

- ✓ 日本の優れた技術やインフラシステムの輸出
- ✓ 国内外の人材育成
- ✓ 日本の技術の国際標準化(官民連携)

国民

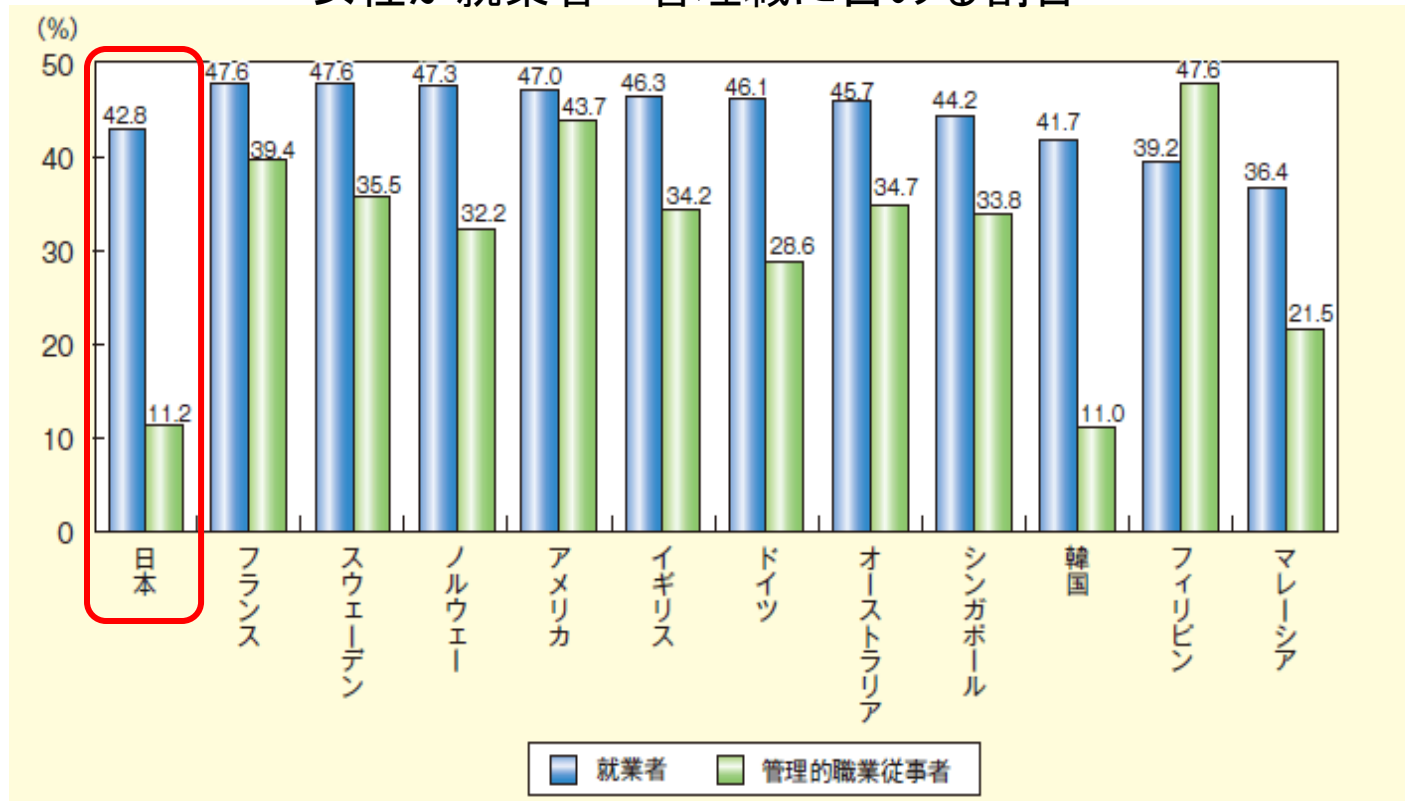
- ✓ ODAの多角的意義についての理解促進

経団連

- ✓ **官民政策対話の実施**

日本での女性の管理職登用は、諸外国に比べ大きく遅れている。

女性が就業者・管理職に占める割合



(注1) 総務省「労働力調査(基本集計)」(平成25年)、独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2014」より作成。

(注2) 日本は平成25年、その他の国は2012(平成24)年のデータ。

(注3) 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等をいう。

(出所) 平成26年度版男女共同参画白書

2020年の到達目標

- 企業が女性の活躍推進に向けて策定・公表した自主行動計画が確実に実行され、企業内での女性の役員・管理職登用が進展。
- 女性が「働きやすさ」と「働きがい」を実感し、その能力を十分に発揮できる環境を整備している。

2030年の到達目標

- 指導的地位に女性が占める割合が30%を超え、男女が区別なく活躍できる社会を実現するとともに、より広義のダイバーシティが進展。

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

政府

- ✓ 待機児童の解消
- ✓ 就業前のキャリア教育の充実
- ✓ 働き方に中立的な税制・社会保障の実現
- ✓ 理工系女性人材の育成

企業

- ✓ 自主行動計画の策定・公表・実行を通じた、女性の役員・管理職の着実な増加
- ✓ 働き方の見直しによる、働き方の柔軟性や生産性の向上、恒常的な長時間労働の是正
- ✓ 男性の育児休業取得の促進

国民

- ✓ 男女の固定的役割分担意識の払しょく

経団連

- ✓ 「女性活躍アクション・プラン」における経団連のアクション・プランの確実な実行

2. 人口1億人を維持し、魅力ある都市・地域を形成する

(1) 少子化対策の推進

(2) 地域経済の発展・活性化

① 都市・地域の活力発揮

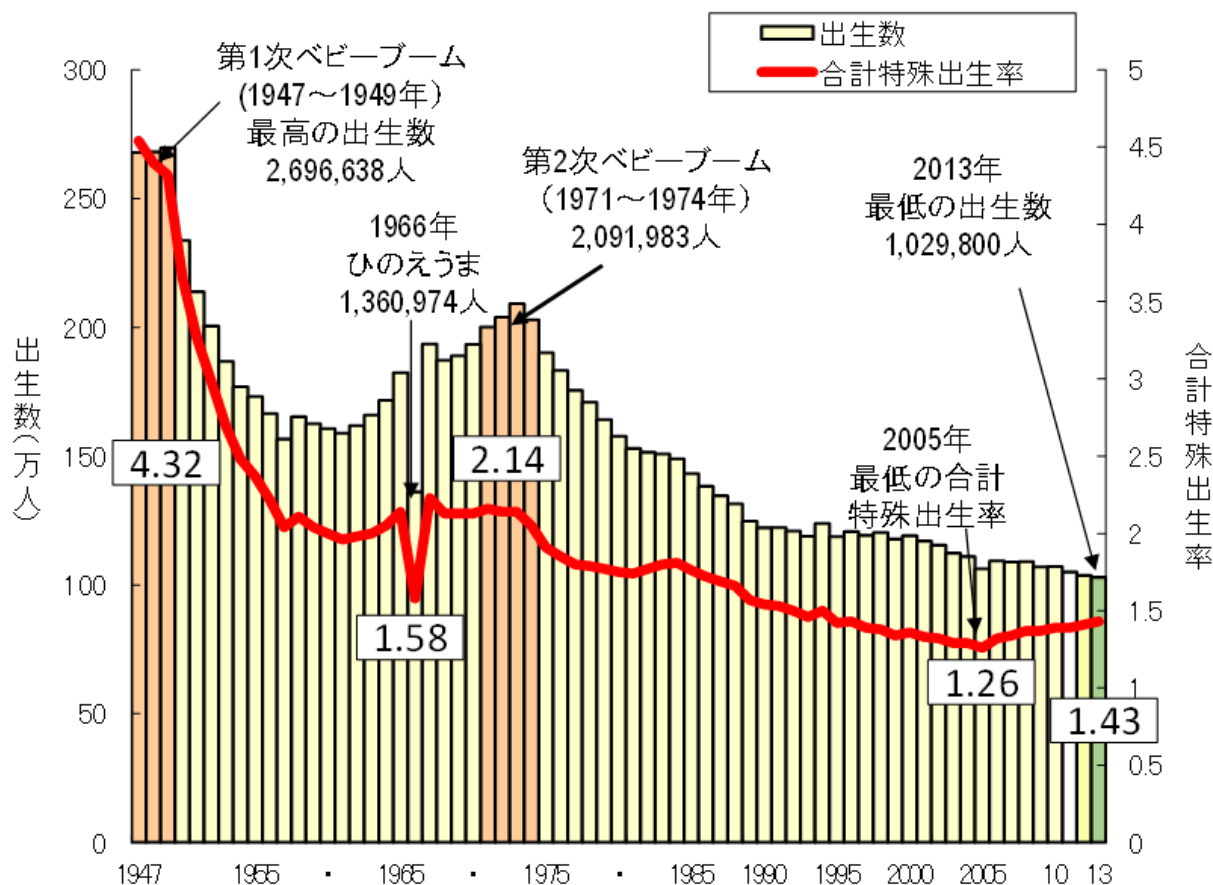
② 農業の構造改革

③ 観光振興

(3) 外国人材の活躍

日本の出生率・出生数の減少傾向に本格的反転は見られない。

日本の出生率・出生数の推移

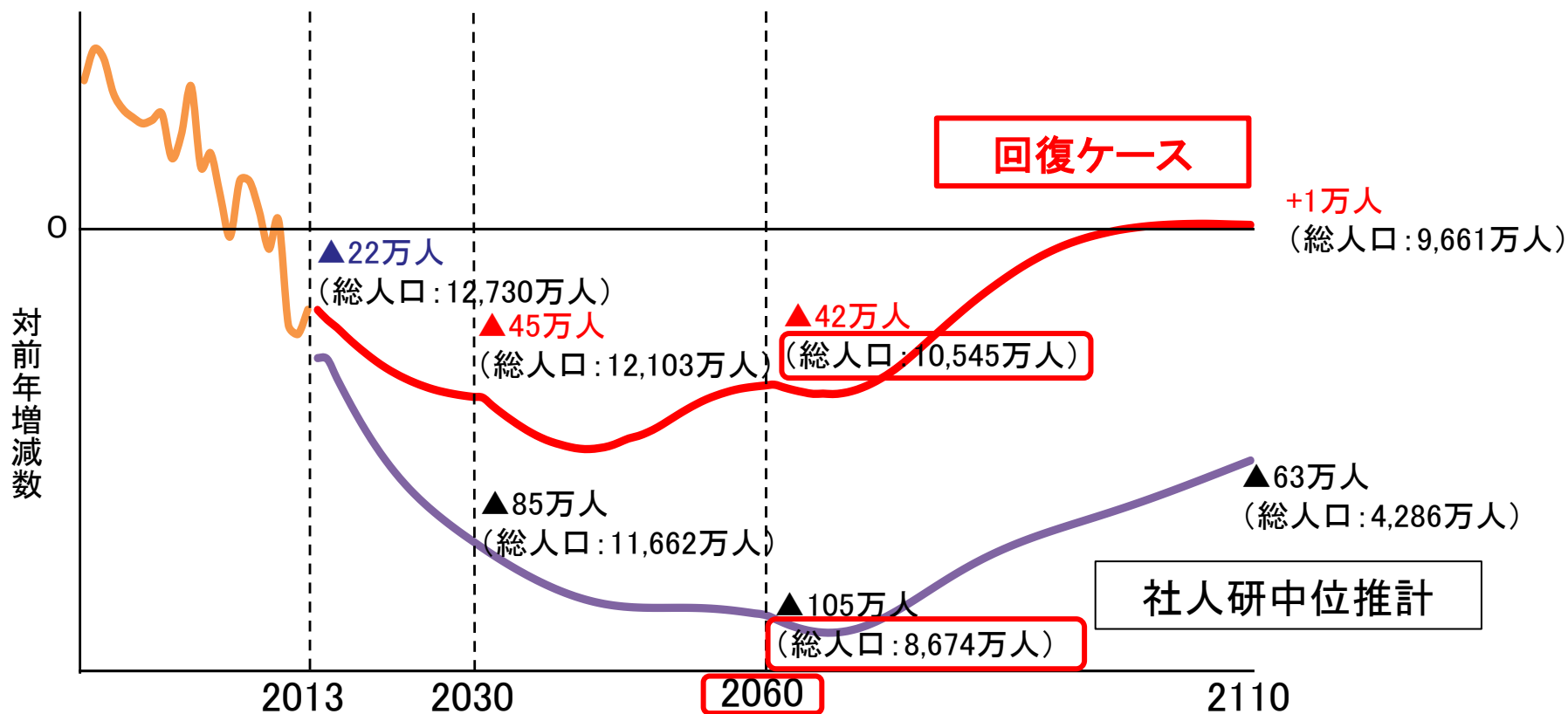


(出所) 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」

少子化対策の推進

合計特殊出生率が2.07に回復すれば、人口1億人が維持可能。

総人口の増減見通し



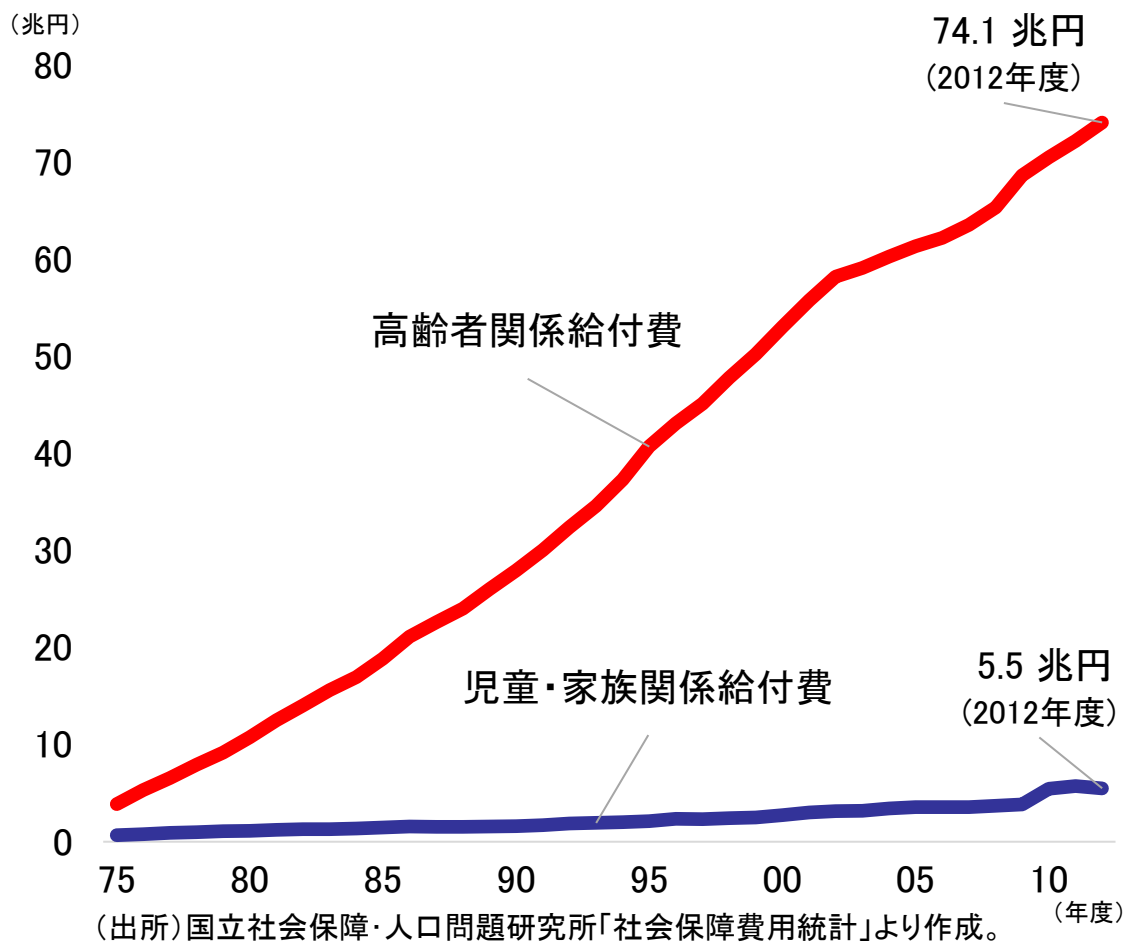
(注)「回復ケース」は、2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復した場合の試算値。

社人研は、国立社会保障・人口問題研究所の略。

(出所)経済財政諮問会議 専門調査会「選択する未来」委員会『未来への選択』(2014年11月)

高齢者関係給付が増加を続ける一方、児童・家族関係給付は横ばい。

高齢者関係給付と児童・家族関係給付の推移



2020年の到達目標

- 子育て世代の負担や不安の軽減に向けた施策を着実に推進。
- 2017年度までに待機児童が全国的に解消。
- 国民一人ひとりの結婚・出産に関する希望が叶えられる社会を実現(合計特殊出生率は1.8程度まで上昇)。

2030年の到達目標

- 社会保障給付の見直しと消費税による安定財源の確保により、**家族関係社会支出の対GDP比(2012年度1.32%)は、フランス・スウェーデン並みの3%台に到達。**
- 結婚・出産に関する国民の希望がさらに高まり、人口1億人を維持する目途が立っている(合計特殊出生率は2.07に上昇)。

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

- | | |
|-----------------|--|
| 国・
地方
自治体 | <ul style="list-style-type: none">✓ 待機児童解消に向けた施策の着実な実施✓ 子どもの数に応じた、税、社会保険料、保育料等の負担軽減策の導入✓ 子どもと子育て世代を社会全体で支えるという機運の醸成✓ 少子化対策の重要性を国民に正しくPR |
| 企業・
経団連 | <ul style="list-style-type: none">✓ 恒常的な長時間労働の是正など、ワークライフバランスの推進✓ 男性も含めた育児休業の取得促進✓ 子育て世代の支援に資する製品・サービスを提供 |
| 国民 | <ul style="list-style-type: none">✓ 少子化対策の重要性について認識を深める |

2020年の到達目標

- 地域の特徴を活かした都市のコンパクト化が進み、集積効果による市場の効率化、産業の新陳代謝、行政コストの削減などを実現。
- 中核都市と周辺地域間の各種ネットワーク構築によって、域外取引が拡大するなど、地域の成長力が向上。
- 結果として、企業が地方拠点の強化も含めた事業拠点のあり方を見直す機会も増加。

2030年の到達目標

- 各地域が、それぞれの特色を活かした農業資源や観光資源を磨き上げ、世界の需要を取り込み、一層発展。
- 農業や観光といった特定分野にとどまらず、需要変動に左右されにくい多層的な産業構造を構築。
- 企業の競争力強化を軸にした、当該地域の望む経済の活性化を実現。

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

国・
地方
自治体

- ✓ 「日本再興戦略」ならびに、「まち・ひと・しごと創生会議」の策定する「長期ビジョン」に沿った「総合戦略」の着実な実施
- ✓ 地方版の「競争力強化戦略」と「総合戦略」の計画的な実施
- ✓ 都市のコンパクト化とネットワーク化の推進
- ✓ 自立した都市・地域の形成
- ✓ 固定資産税の減免など、企業の地方拠点強化を促すインセンティブの付与

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

- ✓自社の競争力強化を軸とした都市・地域経済における雇用機会の維持・創出
- ✓企業間、産学官の連携による地域資源を活用した商品開発と国内外の販路拡大
- ✓地域中核企業のイニシアティブによる産業クラスターの再構築とクラスター間のネットワーク化の推進
- ✓地方拠点の強化も含めた事業拠点のあり方の見直し

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

国民

- ✓ 自らが暮らす地域の将来への危機感および活性化のために目指す方向性について、政府・企業等との意識共有
- ✓ 自立可能なコミュニティ形成に向けた主体的な活動の展開

経団連

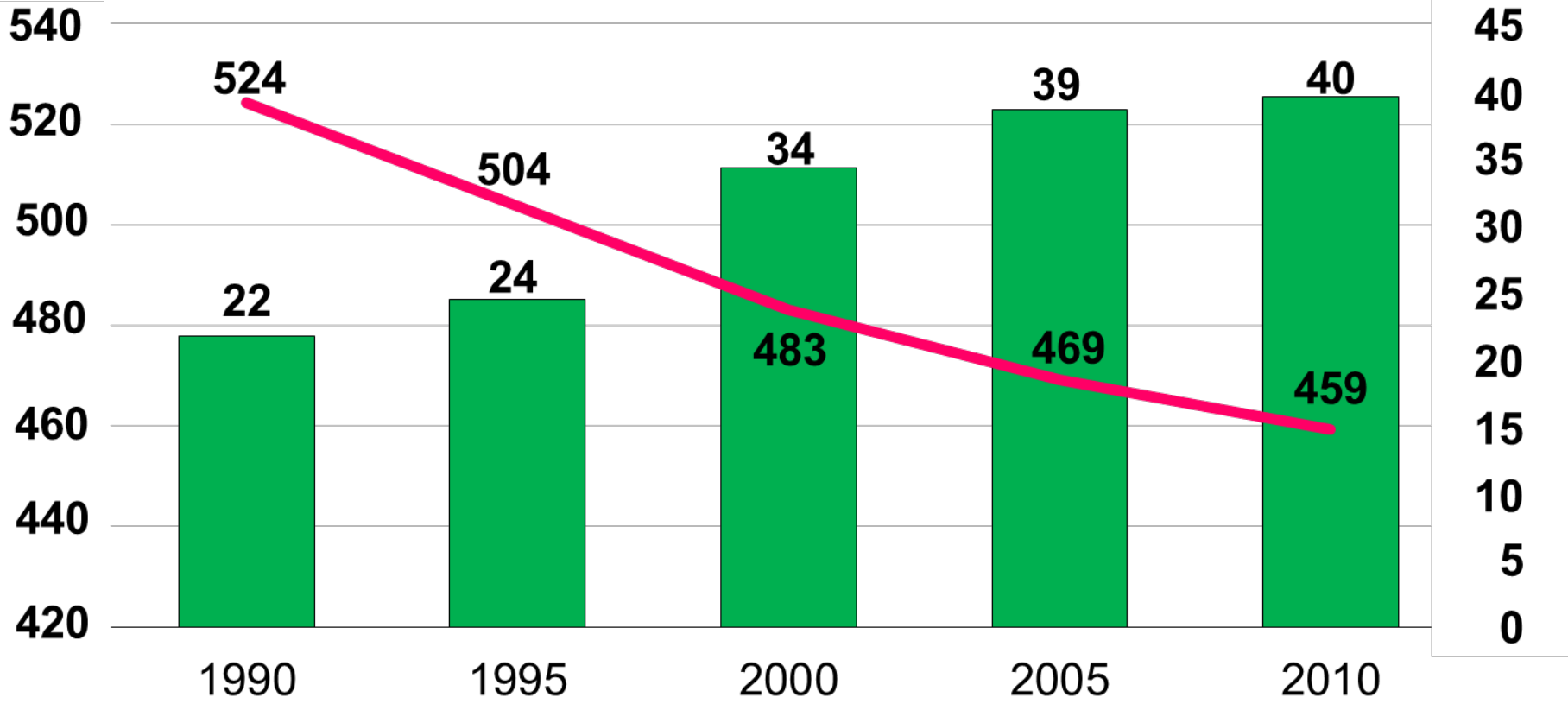
- ✓ 都市・地域の活性化に資する政府の取組みの積極的後押し
- ✓ 地方経済団体・商工会議所との連携強化を通じた課題共有と支援
- ✓ 都市・地域の活力発揮に向け、国を挙げた機運の醸成

耕作地が減少する一方、耕作放棄地は拡大を続けている。

耕作地・耕作放棄地面積の推移

単位：万ha

単位：万ha



■ 耕作放棄地 (右目盛り) — 耕作地 (左目盛り)

2020年の到達目標

- 企業等の農業参入の促進により、農業の存続基盤を確立。
- ICTを活用した農業の高付加価値化を実現。
- 農業の成長産業化や6次産業化、輸出の促進が行われ、農林水産物・食品の輸出額が1兆円規模を達成（2013年：5,505億円）。

2030年の到達目標

- 農業の構造改革、アジア市場の取り込みで、農林水産物・食品の輸出額5兆円の達成も視野。

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

政府

- ✓ 規制緩和（農地を所有できる法人の要件緩和等）
- ✓ 農地中間管理機構の活用等による農地集積の推進
- ✓ 農林水産物・食品の輸出拡充に向けた制度・体制の整備
（農場管理の認証基準の取得促進、輸出戦略の策定・実行）
- ✓ 日本の食文化に関する情報発信

企業

- ✓ 6次産業化、農商工連携など異業種間連携の積極的な推進
- ✓ ICTの活用によるスマートアグリへの推進
- ✓ 官民連携による輸出促進に向けた海外マーケット動向の把握

国民

- ✓ 農業・農村体験などへの参加、国内農業に対する理解浸透

経団連

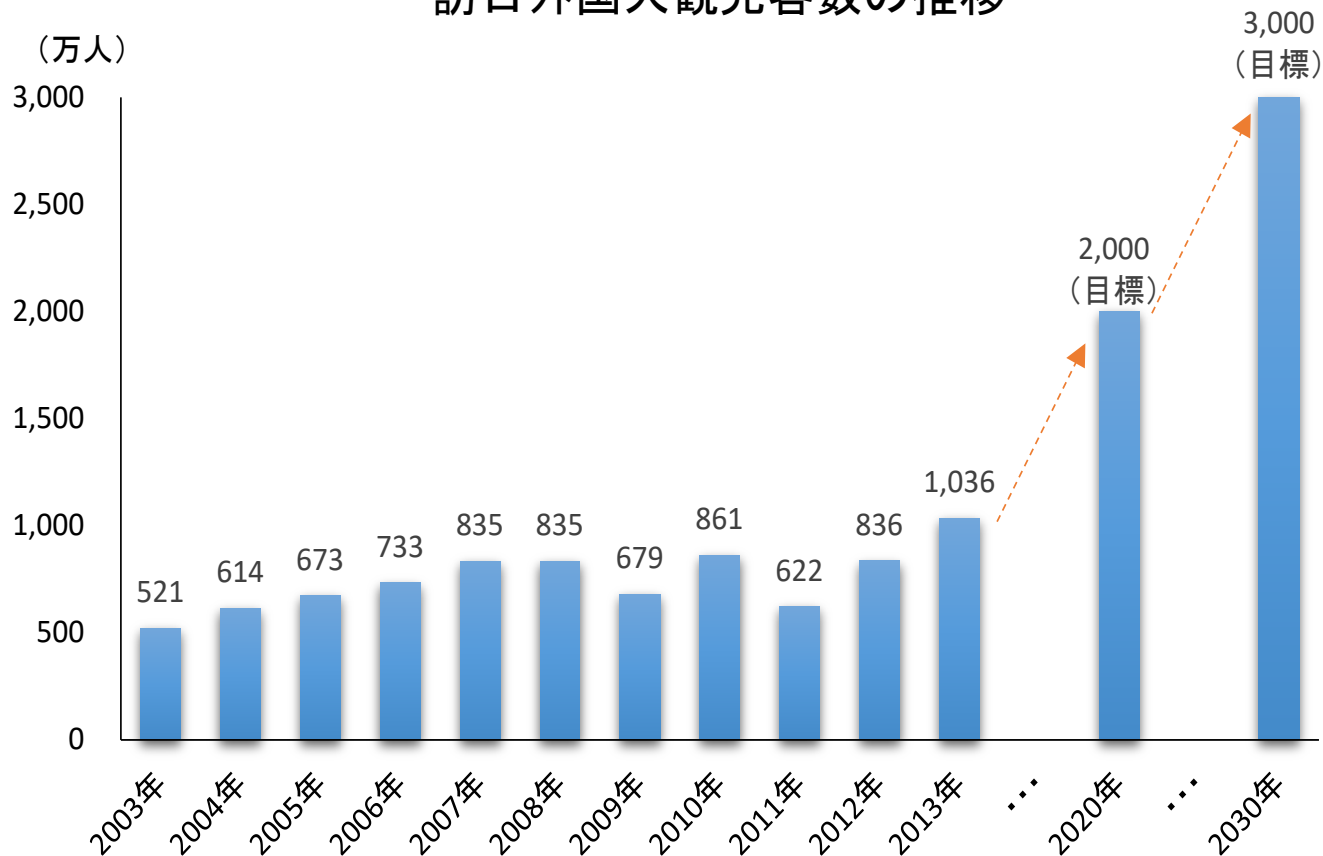
- ✓ JAや日本農業法人協会等の農業関係者との連携強化

「経団連・JA・日経 被災地応援マルシェ」(2014年10月3日)を開催。



- 訪日外国人観光客数は、2013年に1,000万人を突破。
- 政府は2020年に2,000万人、2030年に3,000万人の目標を掲げる。

訪日外国人観光客数の推移



(出所) 日本政府観光局

2020年の到達目標

- 訪日外国人旅行者2,000万人の目標を達成。
- 日本各地の多様な魅力を存分に体感できる体制。

2030年の到達目標

- 日本ブランドの確立等により、訪日外国人旅行者数3,000万人の目標を達成。

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

政府

- ✓ 交通インフラの整備（航空ネットワークの強化等）
- ✓ さらなるビザの発給要件の緩和
- ✓ 日本固有の歴史文化遺産等の観光資源の保全活用
- ✓ 日本政府観光局等の国の観光立国推進体制の強化
- ✓ 国際会議や見本市などMICE の積極的な開催・誘致
- ✓ クルーズ観光の振興に向けた地域の連携促進と国を挙げた海外への観光プロモーションの強化
- ✓ 地方観光の振興と観光モデルルート作りに向けた広域観光組織への支援強化

地域

- ✓ 観光客の移動の広域化に対応した観光モデルルートの提案
- ✓ 地域の魅力のプロモーション強化に向けた広域観光組織の組織・体制の強化
- ✓ 広域観光組織間の連携強化

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

企業

- ✓ ワークライフバランスの実現（従業員の有給休暇の取得促進等）
- ✓ 新たなビジネスモデルの創出（高齢者・障がい者も自由に旅ができるユニバーサル・ツーリズム、産業観光など）
- ✓ 観光産業の生産性向上

国民

- ✓ 国民一人ひとりが国や地域の「観光大使」「おもてなしの担い手」という意識の醸成

経団連

- ✓ 民間外交の推進（観光交流の拡大の重要性について各国と認識共有を図る）

3. 成長国家としての強い基盤を確立する

(1) 事業環境のイコールフットディングの確保

- ① 法人税改革
- ② エネルギー政策の再構築
- ③ 重要インフラ整備

(2) 財政健全化

(3) 社会保障・税一体改革

(4) 金融・資本市場の活性化

(5) 人材育成・教育再生・大学改革への取組み

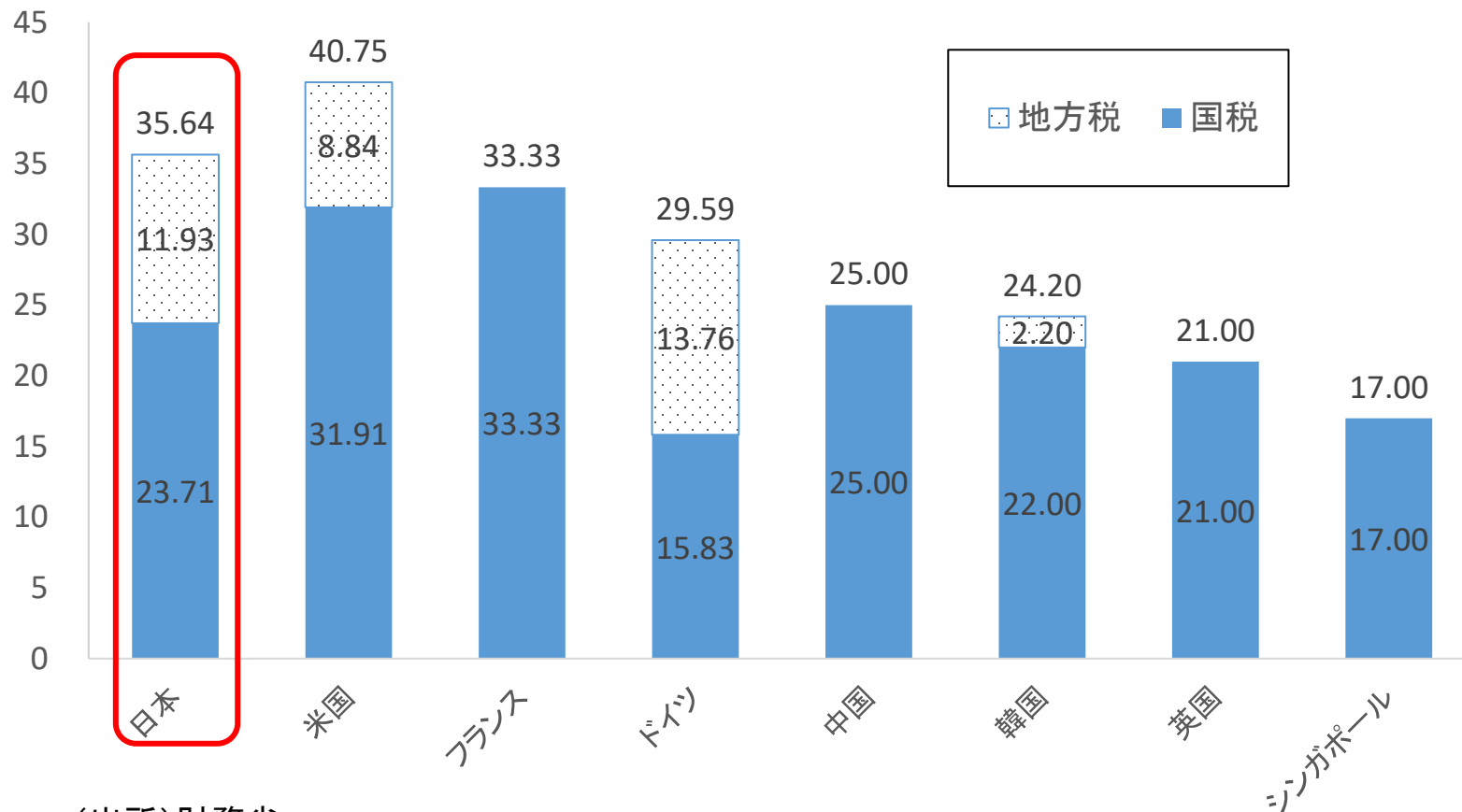
(6) 防災・減災、国土強靱化への取組み

(7) 行政改革への取組み

- ① 電子行政の推進
- ② 広域経済圏の形成に資する道州制導入

日本の法人実効税率は、国際的に見て最も高い水準。

各国の法人実効税率の水準(2014年4月時点)



(出所)財務省

近年では、世界各国で法人実効税率の引下げが進んでいる。

各国の法人実効税率の引下げ状況

法人実効税率(注1)	2000年	2013年	2014年
OECD	約33%	25.32%	24.11%
EU	約35%	22.75%	21.34%
アジア(注2)	約28%	22.47%	22.17%
日本	42%	38.01%	35.64%

(注1)税率は単純平均

(注2)対内直接投資上位の東・東南アジア10ヶ国平均(中国、香港、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム)

(出所)KPMG

2020年の到達目標

- **法人実効税率**が2015年度から引き下げられ、**2017年度には20%台**。
- その後も、法人実効税率を、**OECD諸国や競合するアジア近隣諸国並みの25%へと早期に引下げる**ことを目指した改革が進展。
- **研究開発税制など日本の国際競争力の根幹に関わる税制の拡充・恒久化**が実現。
- 日本の立地競争力が高まり、対内直接投資残高が35兆円程度に倍増(2013年末:約17兆円)。

2030年の到達目標

- **税率、税制度を含め、国際的に遜色のない法人税制が整備され、世界で最も企業が活動しやすい事業環境が構築されている。**

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

政府

- ✓収益力のある企業に実質的な税負担が軽減される形で、2015年度から法人実効税率の引下げを開始し、2017年度には20%台に引下げ
- ✓2017年度以降も、OECD諸国や競合するアジア近隣諸国並みの25%への早期引下げに向けて、法人税改革を推進
- ✓研究開発税制など、日本の国際競争力の根幹に関わる税制については拡充・恒久化を図るなど、あるべき国の姿を想定して税制を見直し

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

企業・ 経団連

- ✓法人実効税率の引き下げにより、競争力を強化し、新たな投資・雇用を創出するとともに、賃金・配当の水準の向上を図り、経済を活性化

国民

- ✓国際的な競争力強化の潮流を踏まえたあるべき税制にかかる認識の共有

2020年の到達目標

- **原子力の事業環境の整備、再生可能エネルギー普及策の再構築、石炭・石油・天然ガス等の化石燃料に関する資源権益の確保、望ましい電力システムの構築が行われ、供給の安定性、経済性を確保。**
- **安全が確認され、地元の理解が得られた原発は全て稼働**
- 「経団連 低炭素社会実行計画」(フェーズ I)の参加業種・企業は、2020年までのCO2削減に関する数値目標を着実に達成し、世界最高のエネルギー効率の維持・向上を実現

2030年の到達目標

- 安全性を前提に、エネルギー安全保障(安定供給)、経済性、環境適合性のバランスがとれたエネルギーミックスを実現。
- 原子力を重要なベースロード電源として活用(総発電電力量の25%超)。
- 技術的により高い安全性を備えた原子炉へのリプレース等も行われている。

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

政府

- ✓ エネルギーミックスの策定
- ✓ 安全性の確認された原子力発電所の再稼動
- ✓ 原子力をベースロード電源として活用するための環境整備
- ✓ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の抜本的見直し
- ✓ 再生可能エネルギー・水素および省エネの研究開発に対する支援
- ✓ 積極的な資源確保策の推進
- ✓ 省エネ設備導入を促す政策支援
- ✓ 経済性ある価格で電力が安定的に供給される電力システムの構築

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

企業

- ✓ 原子力の安全に対する国民の信頼回復
- ✓ 再生可能エネルギー・水素および省エネの研究開発への取組み
- ✓ 化石燃料利用の高効率化等の実現
- ✓ 「経団連 低炭素社会実行計画」等を通じた、世界最高のエネルギー効率の維持・向上に向けた省エネの取組み

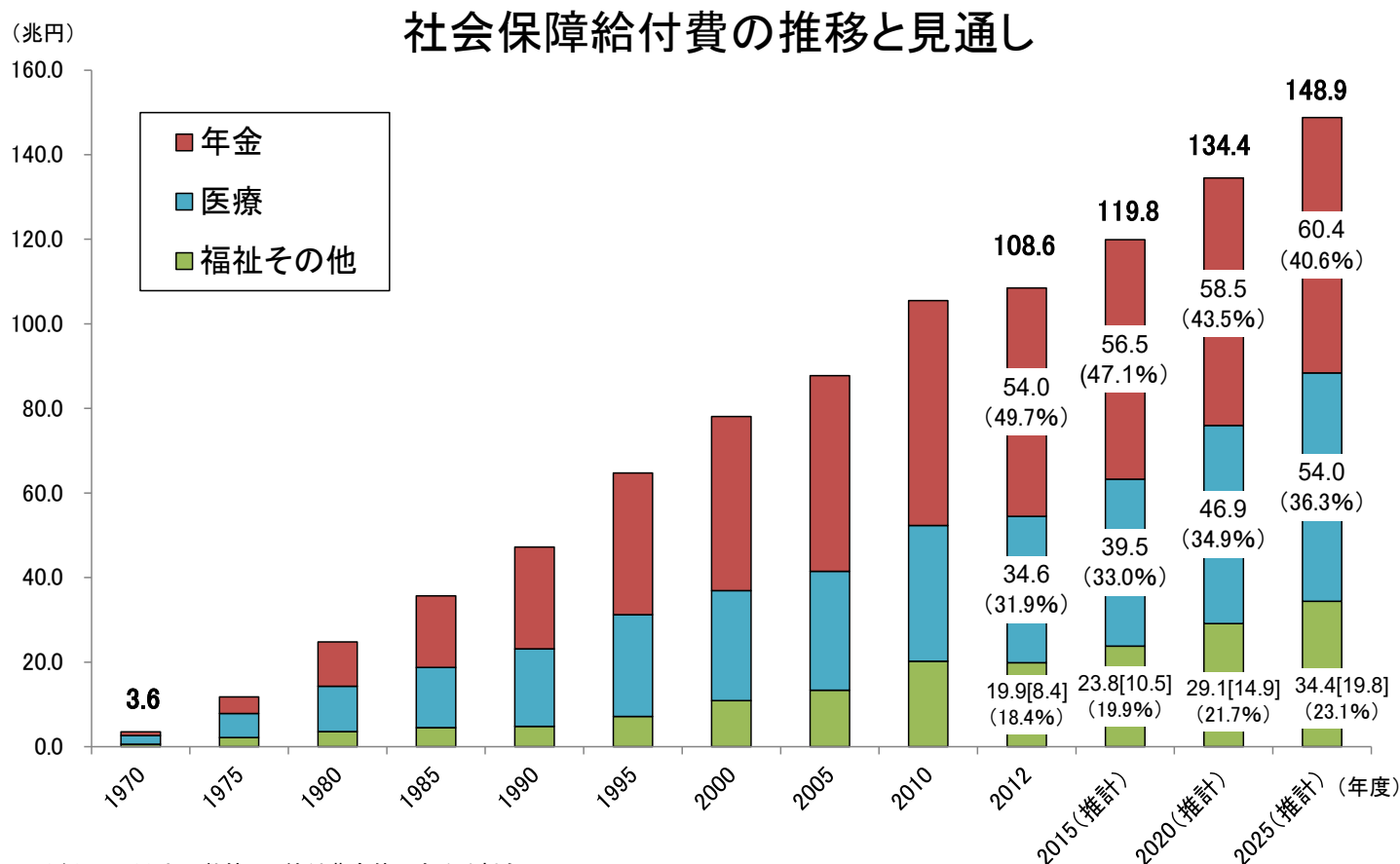
国民

- ✓ 社会生活全般で省エネに取り組む

経団連

- ✓ 「低炭素社会実行計画」の推進

急速な高齢化の進展により、社会保障給付費の増加が続く。



(注) 1. ()内の数値は、給付費全体に占める割合。
 2. 福祉その他における[]内の数値は、介護給付費の金額。
 (出所) 社会保障改革に関する集中検討会議「社会保障に係る費用の将来推計について」(平成24年3月)
 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計(平成24年度)」

2020年の到達目標

- 医療・介護においてマイナンバーやICTが活用され、給付の適正化が進展。
- 消費税による安定財源の確保と、さらなる給付の重点化・効率化により、現役世代や企業が負担する社会保険料の上昇に歯止め。
- 国民一人ひとりが、自助・自立の精神の下、老後の生計、疾病などのリスクに対する備えを進めている。

2030年の到達目標

- 社会保障給付の毎年度の伸び率を名目GDP成長率よりも低く抑え、2%未満とする。結果として、2030年時点の社会保障給付費は140兆円を下回る。
- 国民負担率は英国・ドイツ並みの50%台前半に上昇。

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

政府

- ✓ 医療・介護分野をはじめとする社会保障給付の重点化・効率化
- ✓ 医療給付費を総額管理する制度の導入
- ✓ 医療・介護分野におけるマイナンバーやICTの利活用

企業・ 経団連

- ✓ 収益力の強化を通じた社会保障制度を支える力の向上
- ✓ 健康経営の取組みを通じた従業員の健康増進と生産性の向上

国民

- ✓ 自身で健康を管理し、養生する「セルフメディケーション」等への積極的な取組み

4. 地球規模の課題を解決し世界の繁栄に貢献する

(1) 環境・資源・水・エネルギー分野における貢献

(2) 防災・減災対策における貢献

(3) 健康・医療分野における貢献

(4) 絶対的貧困・飢餓・疫病の撲滅への貢献

2020年の到達目標

- 環境・省エネ対策や、環境・エネルギー技術の高度化への努力を行い、「経団連 低炭素社会実行計画」(フェーズⅠ)の参加業種・企業は、2020年までのCO2削減に関する数値目標を着実に達成。
- 環境・資源・水・エネルギー分野における革新的技術の開発を、ナショナルプロジェクトとして日本国内で推進している。
- 日本発の技術を世界各地に展開することにより、途上国の公害問題等の克服に積極的に取り組んでいる。

2030年の到達目標

- 「経団連 低炭素社会実行計画」(フェーズⅡ)の着実な推進により、日本発の技術が世界に普及するなど、環境・資源・水・エネルギー分野における地球規模の課題解決に向けた道筋が明確化。

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

政府

- ✓ 新興国における環境・資源・エネルギー分野の法制度整備支援、キャパシティビルディング
- ✓ 二国間オフセットメカニズムの促進など技術・製品の国際的な移転を円滑化するための仕組みづくり
- ✓ 産官学による革新的技術のナショナルプロジェクトとしての開発推進

企業

- ✓ 地球環境保護のための技術開発、対策
- ✓ 「低炭素社会実行計画」等による、省エネ・低炭素社会や循環型社会のさらなる進展に向けた技術開発とそれらの海外普及

経団連

- ✓ 「低炭素社会実行計画」の推進

2020年の到達目標

- 世界最高水準の医療分野の基礎研究を次々に実用化。
- 増加する高齢者の多様なニーズに応える、新たなヘルスケア産業が日本において続々誕生。
- 日本発のヘルスケア産業を世界に展開し、現地における医療サービスの改善や健康寿命の延伸に貢献。

2030年の到達目標

- 世界最高水準の医療の実用化や、ヘルスケアサービスの充実により、日本人の健康寿命が3歳程度延伸。
- 日本の健康・医療分野での経験・ノウハウが世界各国に普及し、超高齢社会を迎える国々の経済社会の活力維持に貢献。

2020年を見据え、直ちに取組むべき課題

政府

- ✓ 大学・研究機関などが有する様々な医療分野の研究シーズをくみ上げ、研究開発を推進する体制の整備
- ✓ ヘルスケア産業の育成に向けた環境づくり
- ✓ 日本の医療機関やヘルスケア産業などの海外展開の支援

研究・ 医療 機関

- ✓ 再生医療やゲノム医療といった先進的な研究開発への取組み

企業

- ✓ 高齢社会に対応したヘルスケア関連製品・サービスの開発
- ✓ 優れたヘルスケア関連製品・サービスの海外への積極的展開

国民

- ✓ 健康増進や疾病予防に向けた主体的取組み

1. 現状を放置した場合のマクロ経済の姿
2. ビジョンを実現した場合のマクロ経済の姿
3. ビジョンを実現した場合の産業構造の姿

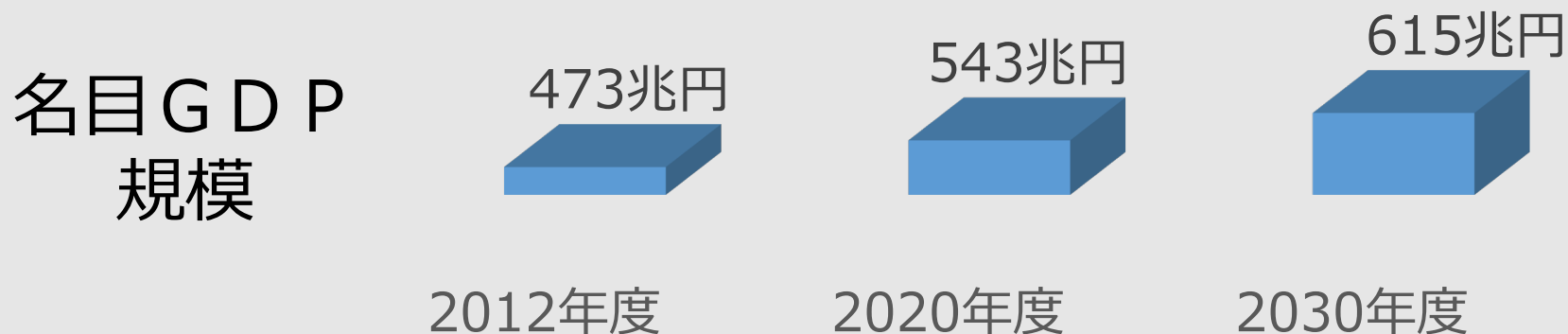
1. 現状を放置した場合のマクロ経済の姿

- 2030年まで低成長が継続。
- プライマリーバランス赤字は拡大し、長期債務残高の累増に歯止めがかからず、財政は破綻。

	2020年度	2025年度	2030年度	2015-2030年度平均
名目GDP成長率 (名目GDP規模) [名目GNI成長率]	+1.1% (543兆円) [+1.1%]	+1.2% (577兆円) [+1.2%]	+1.3% (615兆円) [+1.3%]	+1.3% — [+1.3%]
実質GDP成長率 (実質GDP規模) [実質GNI成長率]	+0.7% (552兆円) [+0.6%]	+0.8% (574兆円) [+0.8%]	+0.9% (599兆円) [+0.8%]	+0.8% — [+0.8%]
プライマリーバランス 対名目GDP比	▲4.6%	▲5.4%	▲6.5%	—
長期債務残高 対名目GDP比 (実額)	272.6% (1480兆円)	387.1% (2235兆円)	536.9% (3301兆円)	—

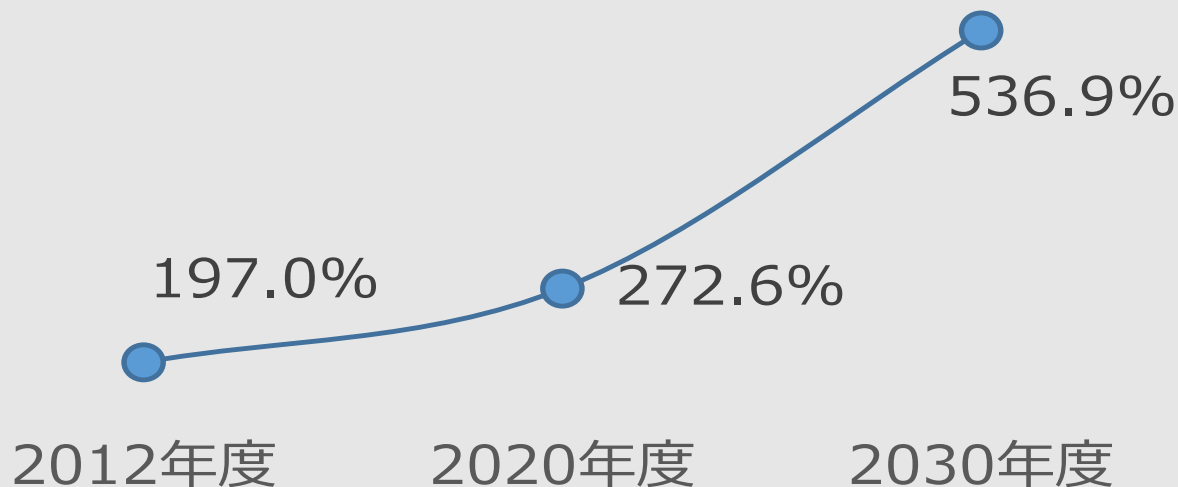
1. 現状を放置した場合のマクロ経済の姿

低成長



財政破綻

長期債務残高
対名目GDP比

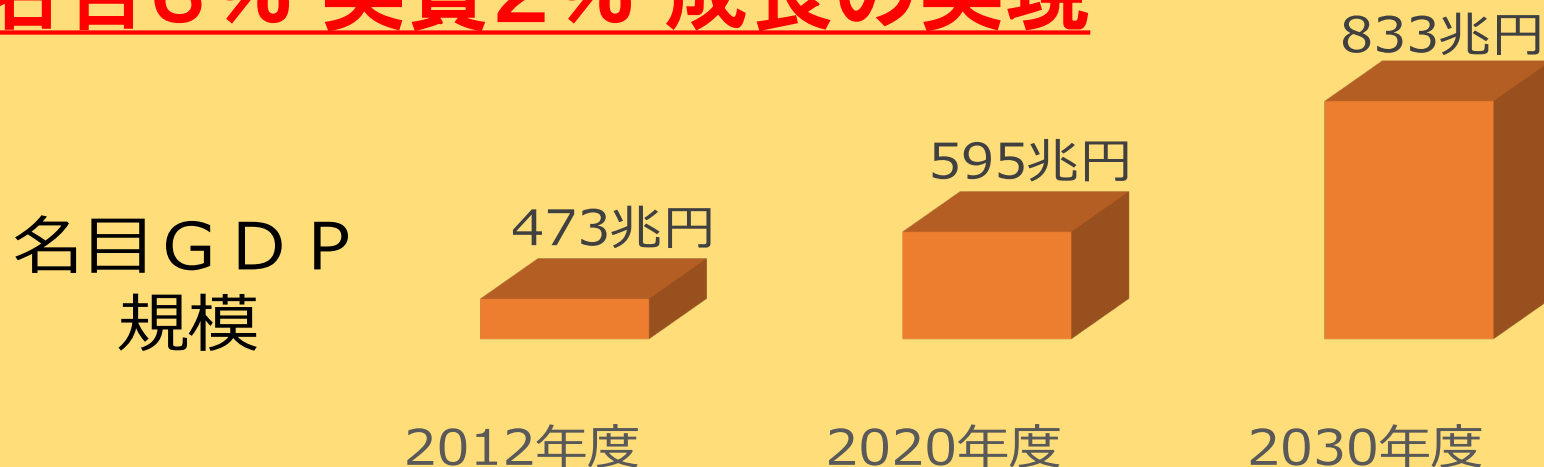


2. ビジョンを実現した場合のマクロ経済の姿

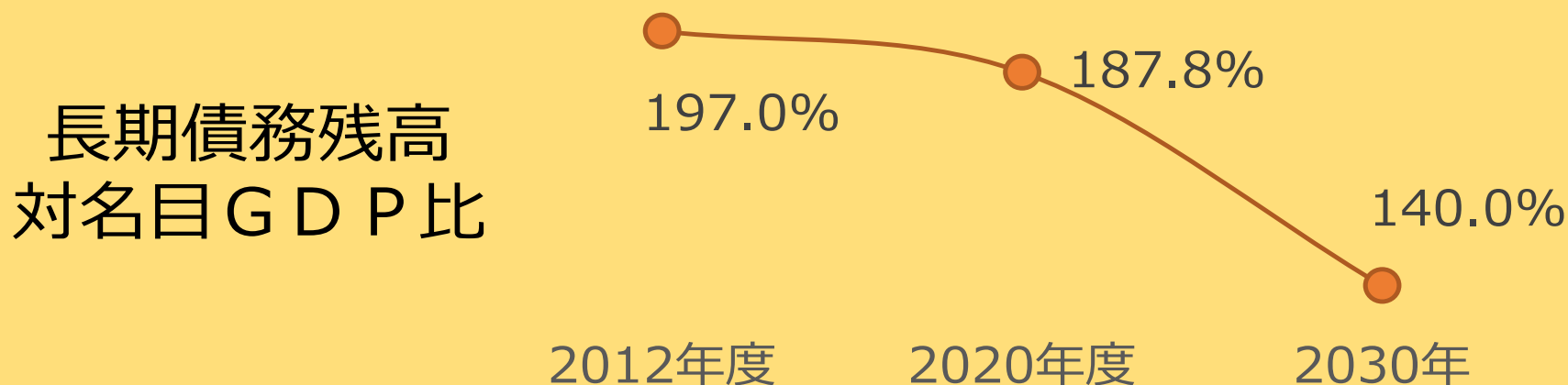
- ビジョンを実現した場合、名目3%・実質2%の持続的成長が可能。
- プライマリーバランスも黒字化し、財政は改善していく。

	2020年度	2025年度	2030年度	2015-2030年度平均
名目GDP成長率 (名目GDP規模) [名目GNI成長率]	+3.4% (595兆円) [+3.4%]	+3.4% (701兆円) [+3.6%]	+3.6% (833兆円) [+4.0%]	+3.2% — [+3.4%]
実質GDP成長率 (実質GDP規模) [実質GNI成長率]	+2.3% (578兆円) [+2.3%]	+2.3% (646兆円) [+2.6%]	+2.6% (731兆円) [+3.0%]	+2.0% — [+2.1%]
プライマリーバランス 対名目GDP比	+0.4%	+2.6%	+2.9%	—
長期債務残高 対名目GDP比 (実額)	187.8% (1118兆円)	162.4% (1139兆円)	140.0% (1166兆円)	—

名目3% 実質2% 成長の実現



財政の持続可能性の確保



3. ビジョンを実現した場合の産業構造の姿

既存産業で110兆円、新産業で100兆円、計210兆円の付加価値を新たに創出。

既存産業群

医療・健康	最先端医療やヘルスケア産業の海外展開、等	+13兆円
エネルギー	環境・資源・エネルギー分野の技術の高度化、等	+22兆円
観光	訪日外国人観光客3,000万人の達成、等	+14兆円
農業・食	6次産業化による市場拡大、輸出の促進、等	+20兆円
ジャパン ブランド	優れたコンテンツなどの海外展開、等	+6兆円
重要インフラ	国際競争力強化に資する社会資本の重点整備、等	+10兆円
グローバルイノベーション	FTAAP構築、インフラシステムの海外展開、等	+23兆円

等

既存産業の
競争力強化

(2013年度比)
約+110兆円

新産業群

Internet of Things	インターネットと既存産業の融合による新たなビジネスの創出
人工知能・ロボット	人工知能・ロボットのもたらす生産性改善と市場の創出
スマートシティ	新たな都市設計・開発(まちづくり)による市場の創造
バイオテクノロジー	バイオ技術進展による産業創出(バイオ医薬・バイオ素材等)
海洋資源開発	世界海洋資源開発でのシェア拡大/日本周辺海域の開発推進
航空・宇宙	国産ジェット機開発・生産の進展、宇宙開発利用の推進

等

新産業の創出
約+100兆円

全産業の
付加価値規模
(2013年度比)
約+210兆円

(注)数値は実質ベースの付加価値。

(出所)みずほ銀行産業調査部の試算をもとに、経団連事務局作成

- (1) 日本経済は、長引くデフレによる縮小均衡から脱却できるか否かの正念場。
- (2) 危機感を国全体で共有し、旧来の制度や慣行と、その根底にある国民的な意識や社会的な通念をイノベーションすることが必要。
- (3) 成熟した社会の改革には多大なエネルギーが必要。痛みや摩擦を厭わない勇気と挑戦する行動力が求められる。
- (4) 経団連は、「豊かで活力ある日本」の再生に向けて、未来志向で積極果敢に行動し、経済界を先導していく。

ご清聴ありがとうございました。